

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月12日
【事業年度】	第91期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	三洋化成工業株式会社
【英訳名】	SANYO CHEMICAL INDUSTRIES, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安藤 孝夫
【本店の所在の場所】	京都市東山区一橋野本町11番地の1
【電話番号】	075(541)4314
【事務連絡者氏名】	経理部長 三浦 正人
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町一丁目5番6号第10中央ビル
【電話番号】	03(5200)3400
【事務連絡者氏名】	東京支社総務部長 丸林 裕之
【縦覧に供する場所】	三洋化成工業株式会社 東京支社 （東京都中央区日本橋本町一丁目5番6号第10中央ビル） 三洋化成工業株式会社 大阪支社 （大阪市中央区本町一丁目8番12号オーク堺筋本町ビル10階） 三洋化成工業株式会社 名古屋営業所 （名古屋市中村区名駅南一丁目24番30号名古屋三井ビル本館16階） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）上記の東京支社、大阪支社及び名古屋営業所は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月		平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高	百万円	136,026	141,041	142,652	165,183	167,045
経常利益	"	10,527	6,958	7,266	9,212	10,278
当期純利益	"	5,209	3,704	4,179	4,918	5,876
包括利益	"	6,757	4,370	6,565	11,071	15,341
純資産額	"	88,392	90,526	94,279	103,907	117,688
総資産額	"	140,817	149,196	155,438	166,529	181,029
1株当たり純資産額	円	773.06	791.46	827.72	899.24	1,014.19
1株当たり当期純利益金額	"	47.22	33.59	37.89	44.60	53.29
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	60.6	58.5	58.7	59.5	61.8
自己資本利益率	"	6.26	4.29	4.68	5.17	5.57
株価収益率	倍	15.06	16.43	13.54	14.82	17.73
営業活動によるキャッ シュ・フロー	百万円	11,359	8,872	13,293	15,769	11,518
投資活動によるキャッ シュ・フロー	"	9,941	11,473	13,413	8,659	8,656
財務活動によるキャッ シュ・フロー	"	4,607	42	406	2,567	2,922
現金及び現金同等物の期末 残高	"	12,044	9,360	10,164	15,476	16,016
従業員数	人	1,766	1,776	1,865	1,917	1,979

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月		平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高	百万円	93,650	98,054	94,744	102,141	105,608
経常利益	"	6,199	5,172	5,414	5,365	5,968
当期純利益(は損失)	"	4,067	3,533	4,043	266	4,362
資本金	"	13,051	13,051	13,051	13,051	13,051
発行済株式総数	千株	117,673	117,673	117,673	117,673	117,673
純資産額	百万円	85,732	87,800	90,577	91,009	99,577
総資産額	"	130,506	137,398	140,249	138,895	144,736
1株当たり純資産額	円	777.23	796.03	821.25	825.32	903.09
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	" (")	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.50 (7.50)
1株当たり当期純利益(は損失)金額	"	36.87	32.04	36.66	2.42	39.57
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	65.7	63.9	64.6	65.5	68.8
自己資本利益率	"	4.85	4.07	4.53	0.29	4.58
株価収益率	倍	19.28	17.23	13.99	-	23.88
配当性向	%	40.7	46.8	40.9	-	39.2
従業員数	人	1,246	1,236	1,246	1,270	1,262

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第87期から第89期及び第91期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第90期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第90期の「株価収益率」及び「配当性向」欄については、当期純損失のため、記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
昭和24年11月	「三洋油脂工業(株)」として創業。本社・工場：京都、支店：東京、営業所：大阪。
昭和25年7月	非イオン系柔軟平滑剤「サファノール」を開発。
昭和34年10月	総合研究所(現・研究第1棟)竣工。
昭和35年9月	「川崎工場」(現・連結子会社「サンケミカル(株)」に貸与)稼働開始。 ポリエチレングリコール「PEG」、ウレタンフォーム原料「サンニックス」を国産化。
昭和38年5月	「三洋化成工業(株)」に社名変更。
昭和41年4月	米国の医薬品メーカー、アボット・ラボラトリーズ(注：昭和51年1月から折半出資の相手がエアー・プロダクツに変更)と折半出資により「サンアプロ(株)」(現・連結子会社)を設立。
昭和41年11月	米国の界面活性剤メーカー、ノプロ・ケミカルと折半出資により「サンノプロ(株)」(現・連結子会社)を設立。
昭和43年3月	「名古屋工場」稼働開始。
昭和51年10月	「鹿島工場」稼働開始。
昭和52年7月	日本石油化学(株)(現・JX日鉱日石エネルギー(株))と折半出資により「(株)サン・ペトロケミカル」(現・関連会社)を設立。
昭和53年4月	高吸水性樹脂「サンウェット」を世界で初めて企業化。
昭和53年9月	東京証券取引所、大阪証券取引所第一部に株式上場。
昭和57年7月	日本石油化学(株)(現・JX日鉱日石エネルギー(株))と共同出資により「サンケミカル(株)」(現・連結子会社)を設立。
平成元年11月	米国現地法人「サンナム・コーポレーション」(現・連結子会社)を設立。
平成4年2月	米国の大手総合化学会社ハーキュリーズと折半出資により、「ハーキュリーズ・サンヨー・インコーポレイテッド」を設立。
平成4年3月	研究第2棟竣工。
平成9年3月	タイのトーマン・エンタープライズ(バンコク)、VIVインターケムとの共同出資により、「サンヨーカセイ(タイランド)リミテッド」(現・連結子会社)を設立。
平成12年8月	ウレタンビーズ(真球微粒子状ウレタン樹脂)「メルテックス」を開発し、環境にやさしいグリーン材料として自動車内装表皮材に実用化。
平成13年3月	三菱化学(株)と共同出資により「サンダイヤポリマー(株)」(現・SDPグローバル(株))を設立。
平成13年5月	「サンノプロ(株)」を100%子会社化。
平成13年5月	「ハーキュリーズ・サンヨー・インコーポレイテッド」の合弁パートナーであるハーキュリーズの持ち株を当社全額出資のサンナム・コーポレーションが買い取り、社名を「サンヨーケミカル・アンド・レジンス・インコーポレイテッド」(現・連結子会社)に改称(平成13年6月)。
平成15年4月	中国現地法人「三洋化成精細化学品(南通)有限公司」(現・連結子会社)を設立。
平成15年6月	サンダイヤポリマー(株)が100%出資で中国現地法人「三大雅精細化学品(南通)有限公司」(現・連結子会社)を設立。
平成15年6月	ポリエステルビーズ(重合トナーの中間体)の本格商業生産を開始。
平成15年10月	日本石油化学(株)(現・JX日鉱日石エネルギー(株))との共同出資により設立した「サンライズ・ケミカルLLC」(現・関連会社)に対する出資を引き上げ、折半出資会社に再編。出資はサンナム・コーポレーションを通じて実施。
平成16年9月	「三洋化成精細化学品(南通)有限公司」稼働開始。
平成17年5月	米国子会社サンナム・コーポレーション100%出資による「サンヨーケミカル・テキサス・インク」(現・連結子会社)を設立。
平成19年3月	サンヨーケミカル・テキサス・インクのテキサス工場にウレタンビーズプラントが完成。
平成19年12月	中国・上海駐在事務所および三洋化成精細化学品(南通)有限公司の上海連絡事務所を廃止し、三洋化成(上海)貿易有限公司(現・連結子会社)を設立。
平成20年1月	米国連結子会社3社を、サンナム・コーポレーションを統括会社として再編し、サンヨーケミカル・アンド・レジンス・インコーポレイテッドおよびサンヨーケミカル・テキサス・インクをLLC(有限責任会社)に改組。
平成20年4月	「韓国三洋化成(株)」を設立。
平成20年8月	「桂研究所」稼働開始。
平成22年1月	台北駐在事務所を廃止し、「台湾三洋化成股份有限公司」を設立。
平成22年10月	衣浦工場で、AOA(アルキレン・オキシド・アダクツ)製品の生産設備稼働開始。
平成23年6月	三大雅精細化学品(南通)有限公司(現・連結子会社)の増設プラント稼働開始。

年月	沿革
平成24年11月	サンノブコ(株)(現・連結子会社)が中国現地法人「聖大諾象国際貿易(上海)有限公司」の全株式を取得し、子会社化。
平成25年3月	サンダイヤポリマー(株)株式の追加取得により、出資比率を60%から70%に引き上げ。
平成25年9月	サンダイヤポリマー(株)株式の30%を豊田通商(株)が取得し、高吸水性樹脂の生産・研究開発・販売で三洋化成70%、豊田通商30%出資による新たな合併を開始。社名を「SDPグローバル(株)」（現・連結子会社）に変更し新合併会社をスタート。
平成26年2月	当社にとって初の医療機器となる新しいタイプの外科用止血材を発売。
平成26年2月	衣浦工場で、ダウ・ケミカル日本(株)衣浦工場の土地の一部と埠頭施設、タンク等を取得。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社19社及び関連会社4社で構成され、生活・健康産業関連分野、石油・輸送機産業関連分野、プラスチック・繊維産業関連分野、情報・電気電子産業関連分野、環境・住設産業関連分野他の各産業関連製品の製造・販売、技術供与を主な内容とし、さらに関連する物流、その他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の5分野は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

[化学品事業]

生活・健康産業関連分野 洗剤やヘアケア製品用の界面活性剤および殺菌・抗菌剤などを当社が製造・販売しているほか、ポリエチレングリコール等をサンケミカル㈱が製造し、当社が全量引き取り販売しております。また、紙パルプ用薬剤等をサンノブコ㈱が、高吸水性樹脂をSDPグローバル㈱および三大雅精細化学品(南通)有限公司が製造・販売しております。

石油・輸送機産業関連分野 ポリウレタンフォーム原料等を当社およびサンケミカル㈱が製造し、自動車等のシート用原料として当社が販売しております。サンケミカル㈱が製造した製品は当社が全量引き取り販売しております。自動車内装表皮材用ウレタンビーズを当社が製造・販売しているほか、サンヨーケミカル・テキサス・インダストリーズLLCが製造し、サンナム・コーポレーションが全量引き取り販売しております。また、変速機用やエンジン用オイルの潤滑油に添加する薬剤を、当社が製造・販売しているほか、サンヨーケミカル・アンド・レジズLLCが製造し、サンナム・コーポレーションが全量引き取り販売しております。

プラスチック・繊維産業関連分野 永久帯電防止剤や顔料分散剤、樹脂改質剤等を当社が製造・販売しているほか、塗料用薬剤をサンノブコ㈱が製造・販売しております。また、繊維用薬剤等を当社が製造・販売しているほか、三洋化成精細化学品(南通)有限公司が製造した製品を、三洋化成(上海)貿易有限公司が全量引き取り販売しております。

情報・電気電子産業関連分野 複写機やプリンター用トナーバインダーを当社が製造・販売するとともに、サンヨーケミカル・アンド・レジズLLCが製造したものを、サンナム・コーポレーションが全量引き取り販売しているほか、重合トナー中間体を当社が製造・販売しています。また、アルミ電解コンデンサ等の電解液や半導体加工用薬剤などを当社が製造・販売しております。

環境・住設産業関連分野他 廃水処理用高分子凝集剤などを当社が製造・販売しているほか、ポリウレタン断熱材の原料を当社およびサンケミカル㈱が製造し、当社が販売しております。

[その他事業]

物流 三洋運輸㈱が運送等、名古屋三洋倉庫㈱が保管・荷役、塩浜ケミカル倉庫㈱が保管・荷役・運送取扱いを行っております。

サービス ㈱サンリビングが保険・旅行代理業、宅地建物取引業等を行っております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) SDPグローバル㈱ (1、5)	東京都 中央区	2,900	高吸水性樹脂の 製造販売	70.0	当社が一部技術供与。 製造した製品の一部を当社 へ販売。 役員の兼任 2名
サンノブコ㈱	京都市 東山区	400	紙パルプ薬剤、 塗料用薬剤、各 種工業用薬剤等 の製造販売	100.0	当社が工場用地を貸与。 当社が製品の一部を供給す るとともに、当社製品の 一部を生産。 役員の兼任 1名
サンケミカル㈱ (1、2)	川崎市 川崎区	400	ポリウレタン フォーム原料等 の製造	50.0	当社から工場用地を借り受 け、原料は全量当社経由で 購入し、製造した製品は全 量当社へ販売。 役員の兼任 2名
サンアプロ㈱ (2)	京都市 東山区	60	特殊触媒等の製 造販売	50.0	当社が製品の一部を供給。 役員の兼任 1名
三洋運輸㈱	大阪府 高槻市	65	運送業	100.0	当社グループ製品の運送。 役員の兼任 無
サンヨーカセイ (タイランド)リミテッド (1)	タイ国 バンコク市	490,950 千バーツ	界面活性剤・ ウレタン樹脂等 の製造販売	89.0	当社が技術供与。 役員の兼任 1名
サンナム・コーポレーショ ン	米国 ペンシルベ ニア州	400 千米ドル	米国子会社の統 括会社 潤滑油添加剤、 ウレタンビーズ 等の販売	100.0	米国における当社グループ 製品の販売。 役員の兼任 1名
サンヨーケミカル・ アンド・レジンスLLC (3)	米国 ペンシルベ ニア州	1 米ドル	潤滑油添加剤等 の製造	100.0 (100.0)	当社が技術供与。 役員の兼任 無
サンヨーケミカル・テキサ ス・インダストリーズLL C (3)	米国 テキサス 州	1 米ドル	ウレタンビーズ の製造	100.0 (100.0)	当社が技術供与。 役員の兼任 無
三洋化成精細化学品(南 通)有限公司 (1)	中国 江蘇省	27,500 千米ドル	界面活性剤・ ウレタン樹脂等 の製造	100.0	当社が技術供与。 役員の兼任 無
三大雅精細化学品(南通) 有限公司 (1、3、5)	中国 江蘇省	64,900 千米ドル	高吸水性樹脂の 製造販売	70.0 (70.0)	当社が技術供与。 役員の兼任 無
三洋化成(上海)貿易有限 公司	中国 上海市	1,800 千米ドル	界面活性剤・ ウレタン樹脂等 の販売	100.0	中国における当社グループ 製品の販売。 役員の兼任 無
(持分法適用会社) ㈱サン・ペトロケミカル	茨城県 神栖市	400	合成ゴム原料の 製造	50.0	当社が工場用地を貸与。 役員の兼任 4名
塩浜ケミカル倉庫㈱	川崎市 川崎区	30	倉庫業	50.0	当社グループ製品の保管。 役員の兼任 無
サンライズ・ケミカルLL C (3)	米国 テキサス州	37,397 千米ドル	合成ゴム原料の 製造	50.0 (50.0)	当社が金融機関借入等につ いて一部保証。 役員の兼任 1名
その他2社					

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) 豊田通商株 (4、6)	名古屋市 中村区	64,936	総合商社	(被所有割合) 19.5	当社製品の販売並びに当社への原材料等の販売。 当社が豊田通商株の株式を700千株所有。 役員の兼任 1名 当社へ転籍 1名
東レ株 (6)	東京都 中央区	147,873	繊維等の製造 販売	17.4	製品・原材料の売買並びにユーティリティーの受給等。 当社が東レ株の株式を4,750千株所有。 当社へ転籍 1名

- (注) 1. 特定子会社に該当していません。
2. 持分は100分の50ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
3. 「議決権の所有割合」の()内は、間接所有割合で内数であります。
4. 豊田通商株との関係内容については「第5 経理の状況」1. 連結財務諸表等「関連当事者情報」の項をご参照ください。
5. 売上高(連結相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている会社は次の通りです。

SDPグローバル株

主要な損益情報等	(1) 売上高	23,286百万円
	(2) 経常利益	1,096百万円
	(3) 当期純利益	708百万円
	(4) 純資産額	6,661百万円
	(5) 総資産額	18,737百万円

三大雅精細化学品(南通)有限公司

主要な損益情報等	(1) 売上高	26,096百万円
	(2) 経常利益	1,837百万円
	(3) 当期純利益	1,346百万円
	(4) 純資産額	14,797百万円
	(5) 総資産額	24,137百万円

6. 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）の平成27年3月31日現在の従業員数は、1,979人であります。
なお、同一の従業員が複数のセグメントに従事しているため、従業員数をセグメント別に区分することができません。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
1,262	39.1	15.9	6,940

- （注）1．従業員数は就業人員であり、社員（出向者を除く）に常勤嘱託を加えた人数で、使用人兼務取締役及び執行役員は含んでおりません。
- 2．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3．同一の従業員が複数のセグメントに従事しているため、従業員数をセグメント別に区分することができません。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、三洋化成工業労働組合と称し、上部組織である全国化学労働組合総連合に加盟しております。

平成27年3月31日現在の組合員数は1,214人で、会社との間に特記すべきことはありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税増税の影響等から個人消費は弱含みの状況にあり、設備投資も横ばいで推移していますが、輸出環境に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな景気回復基調にあります。一方、中国経済の拡大が鈍化するなど一部に弱さが見られるものの米国景気は着実に持ち直しており、わが国を取り巻く環境は緩やかに回復しつつあります。

化学業界におきましては、高どまりしていた原燃料価格が下落に転じたことや、円安の進行などにより事業環境は第2四半期までの厳しい状況から好転しつつあります。

このような環境下における当連結会計年度の売上高は自動車関連製品の拡販が進んだことなどにより、1,670億4千5百万円(前期比1.1%増)となりました。利益面では、円安や原料価格が下落に転じたことなどにより、営業利益は89億4千4百万円(前期比10.3%増)、経常利益は102億7千8百万円(前期比11.6%増)、当期純利益は58億7千6百万円(前期比19.5%増)と、増収増益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

<生活・健康産業関連分野>

生活産業関連分野は、液体洗剤用界面活性剤の売り上げが低調に推移したこと、また、ヘアケア製品用界面活性剤の価格競争が激化したことなどにより、売り上げは低調となりました。

健康産業関連分野は、紙おむつの薄型化等に貢献する高性能高吸水性樹脂の拡販が進みましたが、一部価格競争の激化もあり、売り上げは低調となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は647億2千万円(前期比4.6%減)、営業利益は36億2千6百万円(前期比6.4%減)となりました。

<石油・輸送機産業関連分野>

石油・輸送機産業関連分野は、自動車シートなどに使われるポリウレタンフォーム用原料が海外での大幅な拡販により、売り上げを伸ばしました。

また、潤滑油添加剤も需要拡大が続く省燃費対応エンジンオイル用途において、米国における新設備の稼働が奏功し、順調に売り上げを伸ばしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は401億6千9百万円(前期比5.4%増)となりましたが、当連結会計年度を通しては原料価格の上昇等により、営業利益は11億4千万円(前期比16.3%減)となりました。

<プラスチック・繊維産業関連分野>

プラスチック産業関連分野は、塗料・コーティング用薬剤などが売り上げを伸ばしました。また、電子部品搬送トレーなどに使用される永久帯電防止剤も海外を中心に拡販が進み、売り上げは大幅に増加しました。

繊維産業関連分野は、ガラス繊維用薬剤の需要低迷が続く中、国内ユーザーへの拡販が進んだこと、炭素繊維用薬剤の需要が海外を中心に増加したこと、自動車シートベルト系やタイヤコード系などの製造時に用いられる繊維用薬剤も海外を中心に好調に推移したことにより、売り上げを伸ばしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は212億8千8百万円(前期比9.2%増)となりましたが商品構成の悪化もあり、営業利益は23億7千8百万円(前期比1.5%減)となりました。

<情報・電気電子産業関連分野>

情報産業関連分野は、重合トナー中間体ポリエステルビーズの一時的な需要減、粉碎トナー用バインダーが海外での生産を停止させたことにより、売り上げは低調となりました。

電気電子産業関連分野は、アルミ電解コンデンサ用電解液の需要が復調したことやフラットパネルディスプレイ用樹脂の上市が順調に進んだことに加え、電子材料用粘着剤の需要が増加したことなどにより、大幅に売り上げを伸ばしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は208億7千1百万円(前期比0.1%増)、商品構成の良化もあり、営業利益は12億6千1百万円(前期比117.2%増)となりました。

<環境・住設産業関連分野他>

環境産業関連分野は、主力の高分子凝集剤が市況悪化により低調な売り上げとなりました。

住設産業関連分野は、建築シーラント用原料や家具・断熱材などに用いられるポリウレタンフォーム用原料の需要が好調に推移し、売り上げが大幅に増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は199億9千5百万円(前期比6.1%増)、営業利益は5億3千7百万円(前期は1億2千万円の損失)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,769	11,518	4,250
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,659	8,656	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,567	2,922	354
現金及び現金同等物に係る換算差額	770	601	169
現金及び現金同等物の増減額	5,311	540	4,771
現金及び現金同等物の期末残高	15,476	16,016	540

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末残高と比較し5億4千万円増加し、160億1千6百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、115億1千8百万円(前期は157億6千9百万円の増加)となりました。これは、税金等調整前当期純利益95億5千4百万円、減価償却費96億1千7百万円などによる資金の増加が、仕入債務の減少29億8千7百万円、売上債権の増加13億2千2百万円、法人税等の支払額26億円などによる資金の減少を上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、86億5千6百万円(前期は86億5千9百万円の減少)となりました。これは、固定資産の取得に86億8千6百万円を支出したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、29億2千2百万円(前期は25億6千7百万円の減少)となりました。これは、配当金の支払い16億5千5百万円、借入れ返済により9億9千3百万円(純額)資金が減少したことなどによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前期比 (%)
	金額(百万円)	
生活・健康産業関連分野	67,284	1.6
石油・輸送機産業関連分野	39,699	4.4
プラスチック・繊維産業関連分野	22,460	6.7
情報・電気電子産業関連分野	18,763	3.4
環境・住設産業関連分野他	20,073	8.2
合計	168,281	1.7

(注) 1. 生産金額は、平均販売価格により計算しており、セグメント間の内部振替前の数値によって
おります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 生産実績には委託生産品(商品仕入高)を含んでおりません。

(2) 受注実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は、受注生産方式ではなく、主として見込生産を行っております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前期比 (%)
	金額(百万円)	
生活・健康産業関連分野	64,720	4.6
石油・輸送機産業関連分野	40,169	5.4
プラスチック・繊維産業関連分野	21,288	9.2
情報・電気電子産業関連分野	20,871	0.1
環境・住設産業関連分野他	19,995	6.1
合計	167,045	1.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及びその総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
豊田通商(株)	22,975	13.9	26,069	15.6

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

わが国経済は、輸出環境に持ち直しの動きが見られ、緩やかな景気回復基調が続いております。中国経済の拡大が鈍化するものの、米国景気は持ち直しており世界景気の先行きは緩やかに回復していくものと予想されます。

当社グループといたしましては、新製品開発力・技術力を生かした事業運営の推進という当社グループの基本方針に基づき、利益ある成長を果たすため、

- CSR経営推進による企業価値の向上
- 研究開発力の強化
- グローバル化の強化
- 事業基盤の強化
- 経営効率の向上 等

の施策を確実に実践し、企業体質の抜本的な改革と基盤の強化に努めてまいり所存です。

また、コーポレート・ガバナンスを最重要課題のひとつと位置づけ経営の統治機能の充実を図るとともに、コンプライアンスの徹底と内部統制システムの整備に注力してまいります。

当社グループでは、お客様とともに価値ある製品を創出し、グローバル市場で成長することで、名実ともに大企業へ発展していくことを長期的な目標に掲げております。この目標達成に繋げるべく、2015年度から2018年度の4年間を期間とする第9次中期経営計画を策定いたしました。本計画では、“Sanyo Global Innovation 200”のスローガンのもと、“グローバル化とイノベーション”をキーワードに最終年度である2018年度までに連結売上高2,300億円以上、連結営業利益200億円以上、ROE10%以上の達成を目指してまいります。

第9次中期経営計画期間では、市場規模が大きい事業分野でプロセス革新や積極投資による拡大を目指す基盤4事業と、グローバルにニッチ市場で活躍する高付加価値製品群の両輪で成長を牽引してまいります。加えて、今後、市場の成長が期待される分野(エネルギー・エレクトロニクス分野、バイオ・メディカル分野)での新規事業の橋頭堡を築いてまいります。

また、CSR経営推進による企業価値向上を目指し、当社独自の経営システムである「“人”中心の経営」の深化とそのグローバル展開を図るとともに、コーポレート・ガバナンスの強化や企業ブランド力の向上に注力してまいります。

【第9次中期経営計画の概要】

1. 基本目標

第9次中期経営計画期間では、お客様とともに価値ある製品を創出し、グローバル市場で成長することで、連結売上高2,300億円以上、連結営業利益200億円以上、ROE10%以上の達成を目指してまいります。

そのため、当社の強みが発揮できるニッチな市場・分野でのニーズ取り込みを強化するMarketing Innovationや、プロセス革新を通じて生産効率と収益性を向上させるProduction Innovationにより、既存事業を強化します。また、R&D Innovationによる研究効率向上を通じ、成長分野(エネルギー・エレクトロニクス分野、バイオ・メディカル分野)における独創的な技術を創製し、新規事業の橋頭堡を築いてまいります。

1.1 経営目標(連結)

	2014年度	2018年度(計画)	増減	年平均伸び率
売上高	1,670億円	2,300億円	+629億円	8.4%
営業利益	89億円	215億円	+125億円	24.7%
ROE	5.6%	10.1%	+4.5point	-

1.2 基盤4事業およびその他の高付加価値製品群別目標

(1)売上高目標

	2014年度	2018年度(計画)	増減	年平均伸び率
基盤4事業	1,193億円	1,630億円	+436億円	8.1%
高付加価値製品群	476億円	670億円	+193億円	9.0%
合計	1,670億円	2,300億円	+629億円	8.4%

(2)営業利益目標

	2014年度	2018年度(計画)	増減	年平均伸び率
基盤4事業	42億円	110億円	+67億円	27.1%
高付加価値製品群	46億円	105億円	+58億円	22.2%
合計	89億円	215億円	+125億円	24.7%

1.3 事業別戦略

(1)基盤4事業

SAP事業 : 既存の日本、中国に加え、新たにASEAN地域に生産拠点を設置し、更なるグローバル供給体制を構築、成長市場での高シェア獲得につなげる。
SAP・・・高吸水性樹脂(Superabsorbent Polymers)の略で、自重の数百倍から1000倍の水を吸収し、多少の圧力をかけても吸った水を離しません。紙おむつなどに使用されます。

潤滑油添加剤事業 : 日本、中国、米国に加え、新たにASEAN地域に生産拠点を設置し、市場ニーズに即応できるグローバル供給体制を構築。成長市場での高シェア獲得につなげる。

画像形成材料事業 : お客様との協創による製品開発を強化し、グローバルに拡販を進めることで、事業拡大と収益性拡大を両立する。

AOA事業 : プロセス革新とコスト競争力強化を推進し、グローバルに拡販を進めることで、事業拡大と収益性拡大を両立する。

AOA・・・アルキレンオキシダダクツの略で、親油性のPO(プロピレンオキシド)または親水性のEO(エチレンオキシド)を原料にして作られる製品群。自動車シートクッションなどに使われるポリウレタンフォーム用原料(PPG)や洗剤などに使われる界面活性剤などが代表例です。

(2)高付加価値製品群 : グローバル市場におけるニッチ領域で市場ニーズに合わせた開発・拡販を推進し、収益の拡大を図る。

主な高付加価値製品群 : 自動車内装表皮材用ウレタンビーズ、永久帯電防止剤、フラットパネルディスプレイ用樹脂

1.4 グローバル化の強化(海外売上高比率目標、海外生産高比率目標)

海外生産・販売拠点の拡充、グローバル研究開発体制の構築を図り、海外売上高比率50%以上、海外生産高比率30%以上を目指してまいります。

(1)売上高目標

	2014年度	2018年度(計画)	増減	年平均伸び率
海外売上高	679億円	1,150億円	+470億円	13.7%
(海外売上高比率)	(40.7%)	(50.0%)	(+9.3point)	-
海外生産高*	365億円	790億円	+424億円	21.2%
(海外生産高比率)	(23.4%)	(34.3%)	(+10.9point)	-

*生産高には委託生産品を含んでおりません。

2. 設備投資と研究開発費

2.1 設備投資

既存設備の維持(保守・保安等)に加え、基盤4事業を中心にグローバル展開へ向けた設備投資を重点的に行い、4年間で総額約560億円の設備投資を行ってまいります。なお、減価償却費は4年間で総額約440億円を見込んでおります。

<主な設備投資>

SAP事業 : 約130億円 ASEAN地域での新規生産拠点の設置
潤滑油添加剤事業 : 約45億円 中国、米国、ASEANでの新規生産拠点の設置
画像形成材料事業 : 約20億円 重合トナー中間体ポリエステルビーズ向け原料生産設備の拡充
AOA事業 : 約5億円 第8次中計期間中に投資・整備してきた衣浦工場におけるPPG新製造プロセス生産設備の拡充

2.2 研究開発費

毎年、連結売上高の3%以上(単体売上高の5%以上)、4年間で総額約250億円を投入し、既存事業の利益ある拡大と次世代に向けた独創的技術の創製につなげてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成27年6月12日）現在に当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

(1) 経済状況

当社グループ製品の需要は、当社グループが製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。従って、日本、北米、欧州、アジアを含む当社グループの主要市場における景気後退等に伴い需要が縮小する場合は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レート

当社グループの海外における事業展開の拡大に伴い、為替レートの変動が、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性が拡大しております。

(3) 原料価格の変動

当社グループが使用する原料の主要部分は原油に由来しておりますが、原油価格については中東情勢・需給バランス・為替等の様々な要因により変動します。原油価格の上昇に伴う原料価格の上昇は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼします。

(4) 地震等の自然災害

当社の主力工場である名古屋工場が位置する愛知県を含む東海地方は、東海地震の対象地域となっております。

当社グループでは、地震対策として設備等の耐震構造の強化並びに生産拠点の複数化等の対策を実施しており、東日本大震災において大きな被害をもたらした液状化についても、順次、対策を実施しております。

しかし、大地震が発生した場合には、様々な要因により生産・販売活動が停止するなど、当社グループの業績及び財務状況に大きな悪影響をもたらす恐れがあります。

(5) カントリーリスク

当社グループは、米国・タイに続き中国における生産拠点を構築するなど、海外への事業展開を拡大しております。

このようなグローバル化の進展は、進出国における 予期しない法律または規制の変更、 政治要因による社会的混乱等を通して、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

技術供与

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
三洋化成工業株式会社(当社)	カーペンター・カンパニー	米国	ウレタンフォーム用ポリオール	1. 技術情報の提供 2. 製造権及び販売権の許諾	昭和62年4月22日から平成29年4月22日まで
三洋化成工業株式会社(当社)	インディア・グライコールズ・リミテッド	インド	界面活性剤	1. 技術情報の提供 2. 製造権及び販売権の許諾	平成7年9月19日から平成27年9月18日まで

(注) 上記の技術援助契約においては、ロイヤルティとして正味売上高に一定率を乗じた金額を受取っております。

合併事業契約

会社名	契約先	国別	内容	契約締結日	契約期間
当社	豊田通商株式会社 サンダイヤポリマー株式会社(注)	日本 日本	高吸水性樹脂事業の合併に関する契約	平成25年9月30日	-

(注) サンダイヤポリマー株式会社は、平成25年9月30日、本合併事業契約締結を機にSDPグローバル株式会社に商号変更しました。

6【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、パフォーマンス・ケミカルズ(機能化学品)を通じて社会に貢献することを基本戦略として、基盤となる技術の深耕、新製品開発ならびに顧客への対応力の強化等、積極的な研究開発活動を行っております。

現在、当社グループの研究開発は、事業研究本部、開発研究本部、研究業務本部、各分社R&D及び連結子会社のSDPグローバル(株)、サンノブコ(株)、サンアプロ(株)の研究部門で推進しており、研究開発人員数はグループ全体で436名であり、これは当社グループ全人員の約四分の一に当たります。

当連結会計年度における研究開発の成果の1つとして、「ポリメタクリレート系粘度指数向上剤に好適な環境負荷の少ない固体酸触媒によるメタクリレートモノマーの製造法の開発」で第67回近畿化学協会化学技術賞受賞しました。グループ全体の研究開発費は、55億1千5百万円であり、各セグメントにおける主な研究開発成果は次のとおりであります。

(1) 生活・健康産業関連分野

本分野では、生活に密着した日用品向けの多様なニーズにきめ細かく対応するシャンプー基材や洗剤用の界面活性剤応用製品や、紙オムツ用高吸水性樹脂、臨床検査試薬キットならびに医療用機材などの製品を開発しております。主な成果としては、血液凝固能に依存せず体組織に含まれる水と反応し柔軟な皮膜をつくる非生物由来のウレタン素材の止血剤「Hydrofit」の症例実績拡大に向け活動を推進したことや紙オムツの薄型化に貢献する高吸水性樹脂「サンウエットSG」の改良品を開発したことなどがあげられます。

(2) 石油・輸送機産業関連分野

本分野では、自動車シートクッション用ポリウレタンフォーム原料や潤滑油・燃料油の添加剤など自動車関連の化学品、および切削油といった金属加工用薬剤などの製品を開発しております。主な成果としては、自動車シート用ウレタンフォームの耐久性を向上できるフォーム用原料「プライムポールFL」、低毒性で生分解性に優れた潤滑油「ノバループPEV」を上市したことなどがあげられます。

(3) プラスチック・繊維産業関連分野

本分野では、電子部品搬送トレーなどに使用される永久帯電防止剤や、樹脂用の顔料分散剤、モデル用合成木材といったプラスチック関連製品、化学繊維やガラス・炭素繊維などの各種繊維用の薬剤などを開発しております。主な成果としては、薄膜化により優れた透湿性が得られる透湿防水布用ウレタン樹脂「サンプレンH」、低温での成形が可能で適用樹脂を拡大した永久帯電防止剤「ペレクトロンLMP」を上市したことなどがあげられます。

(4) 情報・電気電子産業関連分野

本分野では、複写機やプリンター用のトナーバインダーや電子部品製造用の工程薬剤あるいはコンデンサ用電解液など情報・電気電子産業に使用される製品を開発しております。主な成果としては、精密洗浄に対応したハードディスク基板用洗浄剤「ケミクリーンPR」を上市したことや、電子材料用に長波長対応の高感度特殊リン系の光酸発生剤を開発したことなどがあげられます。

(5) 環境・住設産業関連分野他

本分野では、環境浄化用の水処理薬剤や、住宅用断熱材に用いられるポリウレタンフォーム原料、建築シーラント原料などの製品を開発しております。主な成果としては、建築用塗膜防水剤に好適なウレタン樹脂用原料「サンニックスPF」、断熱ボードなどの難燃性を向上させる硬質ウレタンフォーム用原料「ノンフレポールPE」を上市したことなどがあげられます。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、自動車関連製品の拡販が進んだことなどにより、1,670億4千5百万円(前期比1.1%増)となりました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価は、原料価格が下落に転じたことなどにより、売上原価率は前連結会計年度の83.4%から82.3%となりました。

販売費及び一般管理費は、前期比13億5千万円増加し、対売上高比率は前連結会計年度の11.7%から12.4%へ0.7ポイント上昇しました。

研究開発費は、前期比8億5千6百万円増加し、対売上高比率は、前連結会計年度の2.8%から3.3%へ0.5ポイント上昇しました。

(営業利益、経常利益及び当期純利益)

営業利益は、円安や原料価格が下落に転じたことなどにより、89億4千4百万円(前期比10.3%増)となりました。また、売上高営業利益率も前連結会計年度の4.9%から5.4%へ0.5ポイント上昇しました。

経常利益は、営業利益の増益、持分法投資損益の良化等により、102億7千8百万円(前期比11.6%増)となりました。

当期純利益は、58億7千6百万円(前期比19.5%増)となりました。

(2)財政状態の分析

(流動資産)

流動資産は、現預金が5億4千万円、受取手形及び売掛金が21億6百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて32億7千7百万円増加し845億1千万円となりました。

(固定資産)

固定資産は、時価評価による投資有価証券の増加83億1千万円、三大雅精細化学品(南通)有限公司における第4期増設工事等に伴う建設仮勘定の増加41億9百万円などにより、前連結会計年度末に比べて112億2千2百万円増加し965億1千9百万円となりました。

(流動負債)

流動負債は、原燃料価格の低下により支払手形及び買掛金が21億6千9百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて16億2千3百万円減少し522億6千6百万円となりました。

(固定負債)

固定負債は、退職給付に係る負債が14億5千9百万円減少する一方、繰延税金負債が31億8千7百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて23億4千2百万円増加し110億7千4百万円となりました。

流動資産から流動負債を差し引いた運転資本は322億4千3百万円、流動比率は161.7%となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ137億8千万円増加し、1,176億8千8百万円となりました。これは、当期純利益58億7千6百万円に加え、その他有価証券評価差額金が55億1百万円、為替換算調整勘定が20億1千7百万円増加したことなどによるものです。自己資本比率は、前連結会計年度末の59.5%から2.3ポイント増加し61.8%となりました。また、1株当たり純資産は、前連結会計年度末の899.24円から1,014.19円と114.95円増加しました。

(3)キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析は、「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では当連結会計年度に、当社において48億9千6百万円、連結子会社を含めたグループトータルで105億2千万円の設備投資を実施しました。

生産設備に関しては、当社において生産能力増強・合理化に9億5千3百万円の設備投資を実施し、三大雅精化学品(南通)有限公司で38億2千2百万円の投資を実施しました。

研究開発力強化のための研究設備への投資としては、グループ全体で4億1千5百万円の投資を実施しました。上記、設備投資の所要資金については、自己資金および借入金を充当しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
名古屋工場 (愛知県東海市)	ポリウレタンフォーム原料、各種界面活性剤、樹脂分散剤、ウレタンビーズ製造設備他	全セグメント	2,313	5,182	570 (99)	415	8,482	224
衣浦工場 (愛知県半田市)	ポリウレタンフォーム原料製造設備、倉庫施設他	全セグメント	1,702	1,430	3,854 (141)	67	7,055	22
京都工場 (京都市東山区)	潤滑油添加剤、繊維製造用薬剤の製造設備他	全セグメント	734	1,451	42 (18)	101	2,330	82
鹿島工場 (茨城県神栖市)	トナーバインダー、重合トナー中間体製造設備他	全セグメント	3,871	6,117	1,380 (131)	398	11,768	187
本社・研究所 (京都市東山区)	研究開発設備・その他設備	全セグメント	1,739	9	28 (7)	534	2,311	464
桂研究所 (京都市西京区)	研究開発設備	全セグメント	1,026	36	383 (6)	123	1,570	81

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
SDPグローバル株	名古屋製造部 (愛知県東海市)	高吸水性樹脂製造設備	生活・健康産業 関連分野	655	1,250	-	15	1,921	29
SDPグローバル株	大垣製造部 (岐阜県大垣市)	高吸水性樹脂製造設備	生活・健康産業 関連分野	0	0	-	0	0	17
サンケミカル株	川崎工場 (川崎市川崎区)	ポリウレタン フォーム原料製造 設備他	全セグメント	263	783	-	29	1,076	49
サンノブコ株	名古屋事業所 (愛知県東海市)	紙パルプ薬剤、塗 料用薬剤等の製造 設備及び研究所	全セグメント	861	687	-	87	1,636	76

(3) 在外子会社

平成26年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
サンヨーカセイ(タイ ランド)リミテッド	ラヨン工場 (タイ国ラヨン県)	ウレタン樹脂原 料等の製造設備 他	全セグメント	303	289	543 (124)	66	1,201	71
サンヨーケミカル・ア ンド・レジズLLC	米国 ペンシルベニア州	潤滑油添加剤 製造設備他	石油・輸送機産業 関連分野他	123	706	24 (5)	78	932	2
サンヨーケミカル・テ キサス・インダスト リーズLLC	米国 テキサス州	ウレタンビーズ 製造設備	石油・輸送機産業 関連分野	276	280	86 (28)	14	657	10
三洋化成精細化学品 (南通)有限公司	中国 江蘇省南通市	産業用界面活性 剤、繊維用薬剤 等の製造設備他	プラスチック・ 繊維産業関連分 野他	429	1,527	-	367	2,324	120
三大雅精細化学品 (南通)有限公司	中国 江蘇省南通市	高吸水性樹脂製 造設備	生活・健康産業 関連分野	1,361	5,791	-	5,090	12,243	153

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品および建設仮勘定の合計額であります。

なお、金額には消費税等を含みません。

2. S D P グローバル(株)、サンケミカル(株)およびサンノブコ(株)は工場用地を賃借しております。

三洋化成精細化学品(南通)有限公司および三大雅精細化学品(南通)有限公司は土地の使用権を有しておりま
す。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資計画は、翌連結会計年度以降の需要予測等に基づき原則的に各社
が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等の計画は次のとおりであります。その所要資金について
は自己資金、借入金でまかなう予定であります。

(1) 重要な設備の新設、改修等の計画

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	セグメントの 名称	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力 (月間)
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社 鹿島工場	茨城県 神栖市	重合トナー 中間体製造 設備	情報・電気 電子産業関 連分野	1,364	-	自己資金	2015年2月	2016年10月	180トン
提出会社 鹿島工場	茨城県 神栖市	超臨界二酸化 炭素を利用した微粒 子化設備	情報・電気 電子産業関 連分野	386	-	自己資金	2015年2月	2016年4月	
提出会社 名古屋工場	愛知県 東海市	ウレタン ビーズ製造 設備	石油・輸送 機産業関連 分野	239	230	自己資金	2014年12月	2015年10月	200トン
三大雅精細 化学品(南 通)有限公司	中国 江蘇省南通 市	高吸水性樹 脂生産設備	生活・健康 産業関連分 野	6,303	4,128	自己資金及 び借入金	2013年11月	2015年7月	6,667トン

(注) 上記金額には消費税等は含みません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	257,956,000
計	257,956,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	117,673,760	117,673,760	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 1,000株
計	117,673,760	117,673,760	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日	1,100	117,673	-	13,051	-	12,191

(注)上記の減少は、自己株式の利益による消却によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	33	27	164	146	2	4,495	4,867	-
所有株式数 (単元)	-	17,168	893	57,292	18,959	18	22,786	117,116	557,760
所有株式数の割合(%)	-	14.66	0.76	48.92	16.19	0.01	19.46	100	-

(注)自己株式7,411,647株は、「個人その他」の欄に7,411単元及び「単元未満株式の状況」の欄に647株それぞれ含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
豊田通商株式会社	名古屋市中村区名駅4-9-8	21,431	18.21
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2-1-1	19,133	16.26
株式会社日本触媒	大阪市中央区高麗橋4-1-1	5,529	4.70
JXホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町2-6-3	5,306	4.51
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	3,528	3.00
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE - SSD00 (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	3,448	2.93
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	3,359	2.85
三洋化成従業員持株会	京都市東山区一橋野本町11-1	2,558	2.17
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4-16-13)	1,947	1.65
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,845	1.57
計	-	68,086	57.86

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)3,528,000株、日本マスタートラスト信託銀行株式
会社(信託口)3,359,000株は信託業務に係る株式であります。
2. 上記の大株主の状況には、自己株式(7,411,647株)は、含まれておりません。
3. サンダーソン・パートナーズ・リミテッドおよびその共同保有者であるサンダーソン・アセット・マネジ
メント・エルエルピーから平成25年4月4日付で大量保有報告書に係る変更報告書の写しの送付がありまし
た。これは、サンダーソン・パートナーズ・リミテッドがサンダーソン・アセット・マネジメント・エル
エルピーに投資運用事業を譲渡したことによるものであり、サンダーソン・アセット・マネジメント・エル
エルピーが平成25年4月1日現在で6,932千株所有している旨の報告を受けていますが、当社として当事業年
度末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めておりません。
変更報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合(%)
サンダーソン・アセット・ マネジメント・エルエルピー	英国ロンドン、ダブリュ-1エス 3ピーアール、セヴィルロウ20、 ヒースコートハウス	6,932	5.89

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,411,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 109,705,000	109,705	同上
単元未満株式	普通株式 557,760	-	-
発行済株式総数	117,673,760	-	-
総株主の議決権	-	109,705	-

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三洋化成工業(株)	京都市東山区一橋野本町11番地の1	7,411,000	-	7,411,000	6.30
計	-	7,411,000	-	7,411,000	6.30

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	9,914	8,068,141
当期間における取得自己株式	1,086	1,028,725

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	64	49,408	-	-
保有自己株式数	7,411,647	-	7,412,733	-

(注) 当期間の保有自己株式数は、平成27年5月31日時点のものであります。

3【配当政策】

当社は、グループ収益力の向上により、将来に向かっての企業基盤強化を図りながら、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の重要課題と考えております。連結配当性向30%以上をめどに、安定配当を実施することを基本方針としております。内部留保資金については将来の成長につながる投資に活用したいと考えております。

また、会社法第459条第1項および会社法第460条第1項の規定に基づき、「株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める。」旨定款に定めており、剰余金の配当等の決定機関は、中間配当、期末配当ともに取締役会であります。

なお、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行っており、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年10月31日 取締役会決議	827	7.5
平成27年5月15日 取締役会決議	882	8.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	726	707	548	821	1,003
最低(円)	465	478	400	481	612

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	平成26年11月	平成26年12月	平成27年1月	平成27年2月	平成27年3月
最高(円)	718	780	885	935	975	1,003
最低(円)	630	682	763	824	855	920

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性12名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

平成27年6月12日現在

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	取締役会議長	上野 観	昭和22年8月27日生	昭和45年4月 日本石油化学㈱入社 平成13年4月 同社総務人事部長 平成14年6月 同社執行役員総務人事部長 平成16年6月 同社常務取締役執行役員 平成17年6月 新日本石油㈱常務取締役執行役員需給本部長 平成18年4月 同社常務取締役執行役員化学品本部長 平成20年6月 同社取締役常務執行役員化学品本部長 ㈱サン・ペトロケミカル代表取締役副社長兼任 当社監査役兼任 平成22年7月 J×日鉱日石インフォテクノ㈱代表取締役社長 平成23年6月 当社取締役 平成26年6月 当社取締役 取締役会議長(現)	(注3)	6
代表取締役社長	執行役員社長	安藤 孝夫	昭和28年3月7日生	昭和52年4月 当社入社 平成10年6月 取締役研究本部副本部長 平成13年4月 取締役研究本部長 平成15年6月 執行役員研究本部長 平成16年6月 執行役員国際事業推進本部長 平成19年6月 執行役員兼サンノブコ㈱代表取締役社長 平成20年6月 常務執行役員兼サンノブコ㈱代表取締役社長 平成22年6月 取締役兼専務執行役員営業第一部門担当 平成23年6月 代表取締役社長兼執行役員社長(現)	(注3)	47
取締役	専務執行役員 営業第二部門担当 兼経営企画室長兼 国際事業推進本部長	矢野 達司	昭和26年6月21日生	昭和49年4月 ㈱トーメン入社 平成11年7月 米国トーメン社化学品事業部門長 平成15年6月 ㈱トーメン執行役員北米総支配人兼米国トーメン社社長 平成18年4月 当社理事営業業務本部長 平成18年6月 取締役兼執行役員営業業務本部長 平成22年6月 取締役兼常務執行役員国際事業推進本部長 平成24年1月 取締役兼常務執行役員営業第二部門担当兼国際事業推進本部長兼購買本部長 平成24年6月 取締役兼専務執行役員営業第二部門担当兼国際事業推進本部長 平成27年4月 取締役兼専務執行役員営業第二部門担当兼経営企画室長兼国際事業推進本部長(現)	(注3)	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	専務執行役員 研究部門担当兼 生産技術本部担当	吉野 隆	昭和26年2月19日生	昭和48年4月 当社入社 平成5年4月 生産技術部長 平成12年7月 社員理事生産技術本部長兼京都工場長 平成15年6月 執行役員生産技術本部長 平成21年6月 常務執行役員生産技術本部長 平成22年6月 取締役兼常務執行役員生産部門担当兼生産技術本部長 平成23年6月 取締役兼常務執行役員研究部門担当兼生産技術本部担当兼研究業務本部長 平成24年6月 取締役兼専務執行役員研究部門担当兼研究業務本部長兼生産技術本部長 平成26年4月 取締役兼専務執行役員研究部門担当兼生産技術本部担当(現)	(注3)	13
取締役	専務執行役員 生産部門担当	堀井 啓右	昭和26年9月27日生	昭和49年3月 当社入社 平成11年2月 生産技術部長 平成14年4月 名古屋工場長兼衣浦分工場長 平成15年7月 生産本部副本部長兼名古屋工場長 平成16年6月 執行役員生産本部長 平成22年6月 常務執行役員生産本部長兼生産業務本部長 平成23年6月 取締役兼常務執行役員生産部門担当兼生産本部長兼生産業務本部長 平成25年6月 取締役兼専務執行役員生産部門担当兼生産本部長兼生産業務本部長 平成27年4月 取締役兼専務執行役員生産部門担当(現)	(注3)	22
取締役	執行役員 営業第一部門担当 兼生活・繊維本部長	鳴瀧 英也	昭和33年9月22日生	昭和59年4月 当社入社 平成14年11月 二橋事業本部生活産業部長 平成20年10月 安井事業本部副本部長 平成21年2月 鳴瀧事業本部長 平成22年6月 執行役員生活・繊維本部長 平成24年1月 執行役員営業第一部門担当兼生活・繊維本部長 平成24年6月 取締役兼執行役員営業第一部門担当兼生活・繊維本部長(現)	(注3)	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 事業研究本部長兼 本社研究所長	前田 浩平	昭和35年11月3日生	昭和60年4月 当社入社 平成11年4月 新技術・ビジネス開拓室長 平成15年7月 研究本部副本部長兼新技術・ビジネス開拓室長兼シーズ応用室長 平成17年6月 開発研究本部長兼研究業務本部長 平成22年6月 執行役員事業研究本部長兼研究業務本部長 平成24年10月 執行役員事業研究本部長兼本社研究所長 平成26年6月 取締役兼執行役員事業研究本部長兼本社研究所長(現)	(注3)	13
取締役	執行役員 企業倫理担当兼 間接部門担当	小寺 昭芳	昭和30年2月8日生	昭和52年4月 当社入社 平成15年7月 経理グループ長 平成22年4月 総合事務本部副本部長兼経理部長 平成23年6月 執行役員総合事務本部副本部長兼経理部長 平成25年6月 執行役員事務本部長 平成26年6月 取締役兼執行役員企業倫理担当兼間接部門担当(現)	(注3)	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		森 良幸	昭和24年10月29日生	昭和48年4月 東レ(株)入社 平成9年4月 同社経理部中京経理室長 平成12年6月 同社ケミカル事業企画管理室長 兼経営企画第1室主幹 平成15年10月 Toray Industries(Thailand) Co.,Ltd.取締役兼Thai Toray Synthetics Co.,Ltd.取締役兼 東レ(株)財務経理部門主幹(タイ 地区財經チーフ) 平成16年6月 東レ(株)関連業務部長兼経営企画 室主幹 平成18年6月 同社水処理事業企画推進部長 平成19年6月 同社水処理・環境事業企画管理 室長 平成24年6月 当社監査役(現)	(注4)	3
監査役 (常勤)		苅坂 剛	昭和27年1月3日生	昭和50年4月 当社入社 平成6年4月 京都営業所長 平成11年4月 繊維製造産業部長 平成15年4月 テクニカル監査室長 平成19年7月 監査本部長 平成22年6月 監査役(現)	(注4)	9
監査役		清水 順三	昭和21年11月22日生	昭和45年4月 トヨタ自動車販売(株)入社 平成8年1月 Toyota Motor Corporation Australia Ltd.出向 基幹職1級(部長級) 平成13年1月 豊田通商(株)理事 平成13年6月 同社取締役 平成14年6月 同社常務取締役 平成16年6月 同社専務取締役 平成17年6月 同社代表取締役社長 平成19年6月 当社監査役(現) 平成23年6月 豊田通商(株)代表取締役副会長 平成24年6月 同社代表取締役会長(現)	(注5)	22
監査役		中野 治雄	昭和28年1月27日生	昭和51年4月 日本石油化学(株)入社 平成11年10月 同社人事部副部長 平成16年6月 同社基礎化学品本部長 平成17年6月 同社執行役員基礎化学品本部長 平成18年6月 新日本石油(株)執行役員化学品本 部オレフィン部長 平成20年4月 同社執行役員化学品本部機能化 学品1部長 平成22年6月 JX日鉱日石エネルギー(株)常務 執行役員化学品本部副部長 当社監査役(現) 平成26年6月 JX日鉱日石エネルギー(株)取締 役兼常務執行役員機能化学品カ ンパニープレジデント(現)	(注4)	9
計						180

- (注) 1. 取締役 上野 観は、「社外取締役」であります。
2. 監査役 森 良幸、清水 順三、中野 治雄は、「社外監査役」であります。
3. 平成26年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
4. 平成24年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
5. 平成23年6月17日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
6. 所有株式数は、平成27年5月31日現在のものです。
7. 当社では、経営の意思決定・監督と業務執行の区分を明確にし、迅速かつ効率的な経営を目指し、平成15年6月より執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役兼任を含め平成27年6月12日現在で17名であります。

8. 平成27年6月19日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役7名選任の件」および「監査役1名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、当社の役員の状態は、以下のとおりとなる予定であります。なお、当該定時株主総会の直後に開催が予定される取締役会の決議事項の内容（役職等）も含めて記載しております。
男性11名 女性0名（役員のうち女性の比率0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	取締役会議長	上野 観	昭和22年8月27日生	昭和45年4月 日本石油化学㈱入社 平成13年4月 同社総務人事部長 平成14年6月 同社執行役員総務人事部長 平成16年6月 同社常務取締役執行役員 平成17年6月 新日本石油㈱常務取締役執行役員需給本部長 平成18年4月 同社常務取締役執行役員化学品本部長 平成20年6月 同社取締役常務執行役員化学品本部長 ㈱サン・ペトロケミカル代表取締役副社長兼任 当社監査役兼任 平成22年7月 J×日鉱日石インフォテクノ㈱代表取締役社長 平成23年6月 当社取締役 平成26年6月 当社取締役 取締役会議長（現）	(注3)	6
代表取締役社長	執行役員社長	安藤 孝夫	昭和28年3月7日生	昭和52年4月 当社入社 平成10年6月 取締役研究本部副本部長 平成13年4月 取締役研究本部長 平成15年6月 執行役員研究本部長 平成16年6月 執行役員国際事業推進本部長 平成19年6月 執行役員兼サンノブコ㈱代表取締役社長 平成20年6月 常務執行役員兼サンノブコ㈱代表取締役社長 平成22年6月 取締役兼専務執行役員営業第一部門担当 平成23年6月 代表取締役社長兼執行役員社長（現）	(注3)	47
取締役	専務執行役員 営業第二部門担当 兼経営企画室長兼 国際事業推進本部長	矢野 達司	昭和26年6月21日生	昭和49年4月 ㈱トーマン入社 平成11年7月 米国トーマン社化学品事業部門長 平成15年6月 ㈱トーマン執行役員北米総支配人兼米国トーマン社社長 平成18年4月 当社理事営業業務本部長 平成18年6月 取締役兼執行役員営業業務本部長 平成22年6月 取締役兼常務執行役員国際事業推進本部長 平成24年1月 取締役兼常務執行役員営業第二部門担当兼国際事業推進本部長兼購買本部長 平成24年6月 取締役兼専務執行役員営業第二部門担当兼国際事業推進本部長 平成27年4月 取締役兼専務執行役員営業第二部門担当兼経営企画室長兼国際事業推進本部長（現）	(注3)	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	専務執行役員 生産部門担当	堀井 啓右	昭和26年9月27日生	昭和49年3月 当社入社 平成11年2月 生産技術部長 平成14年4月 名古屋工場長兼衣浦分工場長 平成15年7月 生産本部副本部長兼名古屋工場長 平成16年6月 執行役員生産本部長 平成22年6月 常務執行役員生産本部長兼生産業務本部長 平成23年6月 取締役兼常務執行役員生産部門担当兼生産本部長兼生産業務本部長 平成25年6月 取締役兼専務執行役員生産部門担当兼生産本部長兼生産業務本部長 平成27年4月 取締役兼専務執行役員生産部門担当(現)	(注3)	22
取締役	常務執行役員 営業第一部門担当 兼生活・繊維本部長	鳴瀧 英也	昭和33年9月22日生	昭和59年4月 当社入社 平成14年11月 二橋事業本部生活産業部長 平成20年10月 安井事業本部副本部長 平成21年2月 鳴瀧事業本部長 平成22年6月 執行役員生活・繊維本部長 平成24年1月 執行役員営業第一部門担当兼生活・繊維本部長 平成24年6月 取締役兼執行役員営業第一部門担当兼生活・繊維本部長 平成27年6月 取締役兼常務執行役員営業第一部門担当兼生活・繊維本部長(現)	(注3)	6
取締役	常務執行役員 研究部門担当兼 事業研究本部長兼 本社研究所長	前田 浩平	昭和35年11月3日生	昭和60年4月 当社入社 平成11年4月 新技術・ビジネス開拓室長 平成15年7月 研究本部副本部長兼新技術・ビジネス開拓室長兼シーズ応用室長 平成17年6月 開発研究本部長兼研究業務本部長 平成22年6月 執行役員事業研究本部長兼研究業務本部長 平成26年6月 取締役兼執行役員事業研究本部長兼本社研究所長 平成27年6月 取締役兼常務執行役員研究部門担当兼事業研究本部長兼本社研究所長(現)	(注3)	13
取締役	執行役員 企業倫理担当兼 間接部門担当	小寺 昭芳	昭和30年2月8日生	昭和52年4月 当社入社 平成15年7月 経理グループ長 平成22年4月 総合事務本部副本部長兼経理部長 平成23年6月 執行役員総合事務本部副本部長兼経理部長 平成25年6月 執行役員事務本部長 平成26年6月 取締役兼執行役員企業倫理担当兼間接部門担当(現)	(注3)	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		森 良幸	昭和24年10月29日生	昭和48年4月 東レ(株)入社 平成9年4月 同社経理部中京経理室長 平成12年6月 同社ケミカル事業企画管理室長 兼経営企画第1室主幹 平成15年10月 Toray Industries(Thailand) Co.,Ltd.取締役兼Thai Toray Synthetics Co.,Ltd.取締役兼 東レ(株)財務経理部門主幹(タイ 地区財經チーフ) 平成16年6月 東レ(株)関連業務部長兼経営企画 室主幹 平成18年6月 同社水処理事業企画推進部長 平成19年6月 同社水処理・環境事業企画管理 室長 平成24年6月 当社監査役(現)	(注5)	3
監査役 (常勤)		苅坂 剛	昭和27年1月3日生	昭和50年4月 当社入社 平成6年4月 京都営業所長 平成11年4月 繊維製造産業部長 平成15年4月 テクニカル監査室長 平成19年7月 監査本部長 平成22年6月 当社監査役(現)	(注5)	9
監査役		清水 順三	昭和21年11月22日生	昭和45年4月 トヨタ自動車販売(株)入社 平成8年1月 Toyota Motor Corporation Australia Ltd.出向 基幹職1級(部長級) 平成13年1月 豊田通商(株)理事 平成13年6月 同社取締役 平成14年6月 同社常務取締役 平成16年6月 同社専務取締役 平成17年6月 同社代表取締役社長 平成19年6月 当社監査役(現) 平成23年6月 豊田通商(株)代表取締役副会長 平成24年6月 同社代表取締役会長(現)	(注4)	22
監査役		中野 治雄	昭和28年1月27日生	昭和51年4月 日本石油化学(株)入社 平成11年10月 同社人事部副部長 平成16年6月 同社基礎化学品本部長 平成17年6月 同社執行役員基礎化学品本部長 平成18年6月 新日本石油(株)執行役員化学品本 部オレフィン部長 平成20年4月 同社執行役員化学品本部機能化 学品1部長 平成22年6月 JX日鉱日石エネルギー(株)常務 執行役員化学品本部副本部長 当社監査役(現) 平成26年6月 JX日鉱日石エネルギー(株)取締 役常務執行役員機能化学品カン パニープレジデント(現)	(注5)	9
計						167

- (注) 1. 取締役 上野 観は、「社外取締役」であります。
2. 監査役 森 良幸、清水 順三、中野 治雄は、「社外監査役」であります。
3. 平成27年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
4. 平成27年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
5. 平成24年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
6. 所有株式数は、平成27年5月31日現在のものです。
7. 当社では、経営の意思決定・監督と業務執行の区分を明確にし、迅速かつ効率的な経営を目指し、平成15年6月より執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役兼任を含め平成27年6月19日開催予定の定時株主総会直後の取締役会決議により18名となる予定であります。

・内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムは、下記の「内部統制システムに関する基本方針」に基づき、整備を進めております。

「内部統制に関する基本方針」

当社は、「企業を通じてよりよい社会を建設しよう」の「社是」のもと、グローバルに、ユニークな優良企業グループを目指し、「企業倫理憲章」の実践を通じて、よき企業市民として持続可能な社会の実現に貢献していきます。

そのため、「コンプライアンスなくして優良企業たれず」および「企業の社会的責任を肝に銘じて行動する」ことを掲げ、コーポレート・ガバナンスの強化を図るべく、業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）として、以下の基本方針を取締役会で決議しています。

- a. 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - () 取締役および使用人が法令・定款で定める事項や社会規範および社内規定等を遵守するため、「企業倫理憲章」、「従業員行動指針」、「CSRガイドライン」、「コンプライアンスの心得」を定めます。また、企業倫理担当取締役を任命し企業倫理の確立と実践を図るとともに、コンプライアンスに関わる教育・研修等の活動を通じて、コンプライアンスの徹底を図ります。
 - () 取締役会は、「取締役会規程」に則り原則として月に1回開催し、法令・定款に定める事項、ならびに業務執行に関する重要事項を決議するとともに、取締役の職務の執行を監督します。取締役会の運営状況については監査役が監査し、結果を取締役会に報告します。
 - () 取締役会直轄の組織として、CSR委員会、コンプライアンス委員会、内部統制委員会を設置し、コーポレート・ガバナンスの強化を図ります。
 - () 法令および定款等に適合した職務の執行を行うため、「就業規則」、「業務責任規定」等の規定を定めます。
 - () 社長直轄組織の監査本部が、「内部監査規定」に基づき法令・定款や社内規定等の遵守状況を監査します。
 - () 当社および当社グループの使用人からのコンプライアンスに関する相談または通報窓口として、ホットラインを社内外に設け「内部通報規定」に基づいて適正に対応します。
 - () 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体に対しては、毅然とした対応を徹底し関係を遮断します。
- b. 取締役および使用人の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
 - () 会社の機密情報や個人情報の不正な使用・開示・漏洩を防止するため、「機密管理規定」や「個人情報保護管理規定」等を定め適正に管理します。
 - () 「文書管理規定」等を定め、これに基づき取締役会・経営会議等の重要な会議の議事録、稟議書等の職務の執行に係る決裁書類、会社の権利義務を証する各種契約文書等の重要な業務執行関連文書を適正に保存・管理します。
 - () 会社法、金融商品取引法、証券取引所の定める適時開示則に基づいて開示が必要な会社情報は勿論のこと、適時開示則に該当しない重要な情報についても、ディスクロージャー・ポリシーに従い適時適切に、積極的かつ公正に開示します。
- c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - () 経営戦略や事業目的等の達成に影響を及ぼす重要なリスクに対しては、内部統制部が中心となってリスクの軽減を図り、その運用状況を評価して改善に努めます。
 - () 当社および当社グループを取り巻くリスクに対応すべく、「業務責任規定」、「製造物責任（PL）基本規定」、「情報システムセキュリティ規定」等の社内規定を定め、所管部署がリスク管理します。
 - () 不測の事態が発生した場合は、「BC（事業継続）対策本部規定」や「環境・保安基本規定」に基づき、現地対策本部を立ち上げ迅速かつ的確に対応します。また、不測の事態発生を想定した訓練を計画的に実施します。
 - () 財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制システムの整備・運用・評価・改善活動を推進し、内部統制委員会が活動状況を指導・監督します。
 - () 監査本部が各業務執行部門のリスク管理状況を監査します。
- d. 取締役および使用人の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - () 取締役会は取締役の職務の執行が効率的に行われるよう監督を行います。また、「執行役員制度」を設け、執行役員は取締役会で決定した経営方針等に従い業務執行を行うことで、経営の意思決定と業務執行の区分を明確にします。
 - () 取締役会決議事項を事前審議するとともに、執行役員の重要な業務執行の具体的内容を審議・決定するため、「経営会議」を原則として月2回開催し業務執行の効率化を図ります。
 - () 中期経営計画および年度総合計画を策定し、経営目標を明確化するとともに、業績管理を行い、業務執行の結果を明らかにします。
 - () 各組織の権限および責任の明確化のため、「業務責任規定」、「業務実行責任者および手続規定」を定め、業務執行の効率化を図ります。
 - () 効率的な業務執行を行う体制を構築するため、ITシステムの主管部署を設けてシステム整備およびその維持・改善を図ります。
- e. 当社および当社グループにおける業務の適正を確保するための体制
 - () 当社グループの取締役等および使用人が法令・定款で定める事項や社会規範および社内規定等を遵守するため、「企業倫理憲章」、「従業員行動指針」、「CSRガイドライン」、「コンプライアンスの心得」を当社グループ全体で共有し、その浸透・徹底を図ります。
 - () 「関係会社運営規定」に基づき、権限配分を適正化するとともに、当社取締役または執行役員を当社グループの担当役員とし指導する体制とします。
 - () 当社グループへの取締役や監査役の派遣、当社および当社グループの社長会や連結営業会議の開催、ならびに月報提出等を通じて、当社グループの取締役等は職務執行内容を当社に報告する体制とします。
 - () 当社監査役は定期的に当社グループの取締役の職務執行の状況を監査します。また、国内グループについては、国内グループ監査役連絡会の開催を通じて情報交換等を行い、監査の有効性を確保します。

- () 当社監査本部は、定期的に当社グループの内部統制の実状を監査します。
- f . 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項および当該使用人の独立性や実効性の確保に関する事項
 - () 監査本部所属の使用人が監査役の職務を補助する体制とします。
また、監査役からの指示に基づいて当該使用人が職務を遂行できる環境を確保します。
 - () 監査役を補助する使用人の人事異動等に当たっては、事前に監査役と十分に意見交換をし、監査役の意見を尊重します。
- g . 監査役への報告体制およびその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制等
 - () 当社および当社グループの取締役・執行役員等は、当社監査役との定期的な会合を通じて、監査役に職務執行状況等を報告する体制とします。
 - () 監査役が会社の重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握できるようにするため、取締役会のほか経営会議・CSR委員会・コンプライアンス委員会・内部統制委員会等の重要な会議には、監査役の出席を保證します。また、本部長以上による決裁書類は全て監査役に回付するとともに、監査役から要求のあった書類は、全て監査役が閲覧できる体制とします。
 - () 内部監査の結果は、監査本部から直接代表取締役および監査役に報告します。
 - () ホットラインへの内部通報の内容は、企業倫理担当取締役と協議し、かつ監査役に報告します。
重要な内容に関してはコンプライアンス委員会に報告し、その是正措置を決定し対策を講じます。
なお、内部通報者およびその調査の協力者が不利な取扱いを受けることが無きよう、「内部通報規定」にその旨を定めて適正に対応します。また、監査役への報告者およびその協力者についても同様に対応します。
 - () 監査役は、監査本部や会計監査人の監査計画作成に参画するとともに、必要に応じて監査に立会います。
また、監査本部や会計監査人とは、監査結果の報告や定期的な情報交換等を通じて連携を密にします。
 - () 監査役監査に対しては、監査役からの要請に基づき、監査本部がこれに協力します。
 - () 監査役の職務執行に係る費用等の処理に関して適正に対応します。

内部監査及び監査役監査の状況

当社及び関係会社の経営活動の執行状況を監査する目的で社長直轄の監査本部を設置しており、提出日現在のスタッフは10名であります。監査本部は監査役の要請に基づき監査役監査に協力するとともに、適宜情報交換することにより監査品質の向上と、監査の実効性確保に努めております。

監査役と会計監査人との連携については、会計監査人の監査計画について説明を受ける（1回/年）とともに、四半期末におけるレビューならびに期末監査における監査の実施状況の報告を受けております。また、内部統制システム全般の基本方針の決定ならびに内部統制システム構築についての指導・監督は取締役会直轄の内部統制委員会が行っており、内部統制委員会には監査役がオブザーバーとして、監査本部が事務局として関与しております。

なお、常勤監査役 森 良幸氏は、東レ(株)および同社海外関係会社で長年にわたり財務・経理部門の責任者として業務に従事した経験を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

社外取締役および社外監査役の選任にあたっては、企業経営に従事した経験、財務経理や企業法務等の専門分野における高度な知見などを参考にしております。独立性についての明確な基準または方針は設けておりませんが、現在検討中であります。なお、当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役 上野 観氏は、平成22年6月まで、新日本石油(株)（現JXホールディングス(株)、当事業年度末において当社の議決権を4.8%所有）の業務執行者（取締役常務執行役員）でありました。

当社とJXホールディングス(株)傘下の事業会社であるJX日鉱日石エネルギー(株)との間には原料の仕入れ等の営業取引がありますが、JXホールディングス(株)および当社の連結売上高に対する仕入れおよび販売金額の割合は、いずれも当社が定める主要取引先基準である2%未満であり、当社の主要取引先には該当しません。

同氏は社外取締役としての能力・識見を十分に有し、当社と同業種の経営に携わった経験をもとに、独立した立場から経営の意思決定に有用な指摘、意見をいただいておりますので、一般株主と利益相反が生じるおそれはないと判断しております。

社外監査役 森 良幸氏は、平成24年6月まで当社の主要株主である東レ(株)（当事業年度末において当社の議決権を17.4%所有）の業務執行者（部長職）でありました。当社は同社の持分法適用関連会社であります。

当社と同社との間には商品販売等の営業取引がありますが、同社および当社の連結売上高に対する仕入れおよび販売金額の割合は、いずれも当社が定める主要取引先基準である2%未満であり、当社の主要取引先には該当しません。

同氏に監査役として厳正な監査を行っていただくことにより、業務執行の適正性・公正性が確保され、ひいては企業価値の向上につながることから、一般株主と利益相反が生じるおそれはないと考えております。同氏は、東レ(株)および同社海外関係会社で長年にわたり財務・経理分野の業務に携わった経験を有しており、独立した立場から当社取締役の職務執行を厳正に監査していただいております。

社外監査役 清水順三氏は、当社の主要株主である豊田通商(株)（当事業年度末において当社の議決権を19.5%所有）の業務執行者（代表取締役会長）であります。当社は同社の持分法適用関連会社であります。

当社と同社の間には商品販売等の営業取引があり、当社連結売上高に対する取引金額は当社が定める主要取引先基準である2%を超えているため、同社は当社の主要取引先に該当します。

同氏に監査役として厳正な監査を行っていただくことにより、業務執行の適正性・公正性が確保され、ひいては企業価値の向上につながることから、一般株主と利益相反が生じるおそれはないと考えております。同氏は、社外監査役としての能力・識見を十分に有し、グローバルに事業展開している企業の経営者としての豊富な経験と、当社の事業内容についての深い理解に基づき、独立した立場から厳正な監査を行っていただいております。

社外監査役 中野治雄氏は、JX日鉱日石エネルギー(株) (親会社のJXホールディングス(株)は、当事業年度末において当社の議決権を4.8%所有)の業務執行者(取締役常務執行役員)であります。

当社とJX日鉱日石エネルギー(株)の間には原材料の仕入れ等の営業取引がありますが、同社および当社の連結売上高に対する仕入れおよび販売金額の割合は、いずれも当社が定める主要取引先基準である2%未満であり、当社の主要取引先には該当しません。

同氏に監査役として厳正な監査を行っていただくことにより、業務執行の適正性・公正性が確保され、ひいては企業価値の向上につながることから、一般株主と利益相反が生じるおそれはないと考えております。同氏は、社外監査役としての能力・識見を十分に有しており、企業の役員としての経営経験に基づき、独立した立場から厳正な監査を行っていただいております。

なお、社外監査役は 内部監査及び監査役監査の状況に記載したように内部監査部門および会計監査人と相互連携して業務を行っております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	322	185	-	65	71	8
監査役 (社外監査役を除く。)	36	20	-	7	9	1
社外役員	62	45	-	7	9	4

(注) 1. 対象となる役員の員数ならびに報酬等の総額には、当期中に退任した取締役1名分を含んでおります。

2. 退職慰労金には役員退職慰労引当金の当期増加分が含まれております。

ロ. 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

該当事項はありません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません

ニ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等については、企業業績向上に向け優秀な人材の確保につながるとともに、職責に見合った報酬水準、報酬体系となるよう設計しております。これらの報酬水準、報酬体系については、業績の推移や外部の客観データ等を勘案し、その妥当性を検証しております。

当社の取締役報酬は、基本報酬、賞与および退職慰労金で構成されております。このうち、基本報酬および賞与については、平成20年6月20日開催の第84回定時株主総会においてご承認いただいた報酬枠(賞与を含め年額300百万円)の範囲内で決定しております。基本報酬については、各取締役の役割と責任を基準に、業績状況や他社水準等も勘案のうえ、取締役会にて決定しております。賞与については、各事業年度の業績を勘案して総額を決定し、個人別の配分は各取締役の役割と責任を基準に取締役会にて決定しております。また、退任時には原則として退職慰労金を支給することとし、株主総会のご承認を得て、所定の基準に従い基本報酬および在任年数等に基づき決定することとしております。

当社の監査役報酬は、基本報酬を基本としつつ、賞与と合わせて、平成20年6月20日開催の第84回定時株主総会においてご承認いただいた報酬枠(賞与を含め年額96百万円)の範囲内で、監査役の協議にて決定しております。また、退任時には原則として退職慰労金を支給することとし、株主総会のご承認を得て、所定の基準に従い基本報酬および在任年数等に基づき決定することとしております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

42銘柄 21,270百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社日本触媒	6,338,000	7,726	当社グループの主要原料供給元であり、取引関係強化の一環として保有している。
ユニ・チャーム株式会社	278,100	1,533	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。
栗田工業株式会社	572,600	1,282	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。
J X ホールディングス株式会社	2,477,050	1,231	当社グループ製品の販売先および主要原料供給元である企業の持株会社であり、取引関係強化の一環として保有している。
K P X C h e m i c a l	158,621	967	KPX Chemical設立時に投資しており、協力関係維持のため保有している。
株式会社ブリヂストン	194,000	710	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。
関西ペイント株式会社	214,225	315	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有（取引先持株会による定期買付）している。
K P X H o l d i n g s	58,990	284	上記KPX Chemicalの株式を40%保有する大株主であり、協力関係強化のため保有している。
大日精化工業株式会社	524,000	250	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。
高压ガス工業株式会社	424,000	241	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。
サカティンクス株式会社	202,000	196	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。
株式会社松風	138,000	120	地元企業との関係強化のため保有している。
コニシ株式会社	50,000	91	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。
稲畑産業株式会社	66,000	69	当社グループ製品の販売および原料購入における代理店であり、取引関係強化の一環として保有している。
日本特殊塗料株式会社	112,000	68	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。
電気化学工業株式会社	142,000	50	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。
株式会社三菱ケミカルホールディングス	104,500	44	当社グループ製品の販売先および主要原料供給元である企業の持株会社であり、取引関係強化の一環として保有している。
長瀬産業株式会社	31,000	39	当社グループ製品の販売および原料購入における代理店であり、取引関係強化の一環として保有している。
横浜ゴム株式会社	36,000	34	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社ダイセル	25,000	21	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。
東亜合成株式会社	45,000	19	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。
日油株式会社	26,000	19	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。
コスモ石油株式会社	100,000	18	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。
東京鐵鋼株式会社	20,000	8	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。
菊水化学工業株式会社	10,000	4	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。
積水化成品工業株式会社	15,000	4	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。
花王株式会社	1,000	3	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。
松本油脂製薬株式会社	1,000	3	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。
ハリマ化成グループ株式会社	1,000	0	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。
堺商事株式会社	1,000	0	当社グループ製品の販売および原料購入における代理店であり、取引関係強化の一環として保有している。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社日本触媒	6,338,000	11,173	当社グループの主要原料供給元であり、取引関係強化の一環として保有している。
ユニ・チャーム株式会社	834,300	2,629	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。
栗田工業株式会社	572,600	1,663	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。
J Xホールディングス株式会社	2,477,050	1,144	当社グループ製品の販売先および主要原料供給元である企業の持株会社であり、取引関係強化の一環として保有している。
K P X C h e m i c a l	158,621	997	KPX Chemical設立時に出資しており、協力関係維持のため保有している。
株式会社ブリヂストン	194,000	934	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
K P X H o l d i n g s	58,990	477	上記KPX Chemicalの株式を40%保有する大株主であり、協力関係強化のため保有している。
関西ペイント株式会社	215,800	471	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有（取引先持株会による定期買付）している。
大日精化工業株式会社	524,000	323	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。
高圧ガス工業株式会社	424,000	259	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。
サカティンクス株式会社	202,000	227	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。
株式会社松風	138,000	189	地元企業との関係強化のため保有している。
コニシ株式会社	50,000	101	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。
日本特殊塗料株式会社	112,000	86	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。
稲畑産業株式会社	66,000	79	当社グループ製品の販売および原料購入における代理店であり、取引関係強化の一環として保有している。
電気化学工業株式会社	142,000	67	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。
長瀬産業株式会社	31,000	48	当社グループ製品の販売および原料購入における代理店であり、取引関係強化の一環として保有している。
横浜ゴム株式会社	36,000	44	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社ダイセル	25,000	35	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。
東亜合成株式会社	45,000	24	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。
日油株式会社	26,000	23	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。
コスモ石油株式会社	100,000	16	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。
東京鐵鋼株式会社	20,000	9	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。
積水化成品工業株式会社	15,000	6	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。
花王株式会社	1,000	6	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。
菊水化学工業株式会社	10,000	5	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。
松本油脂製薬株式会社	400	3	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。
ハリマ化成グループ株式会社	1,000	0	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。
堺商事株式会社	1,000	0	当社グループ製品の販売および原料購入における代理店であり、取引関係強化の一環として保有している。

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
 純投資目的で保有している投資株式はありません。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な配当政策を可能とすることを目的とするものであります。

自己の株式の取得の件

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、次のとおりであります。

所属する監査法人名	業務を執行した公認会計士の氏名等
新日本有限責任監査法人	指定有限責任社員 業務執行社員 松本 要
新日本有限責任監査法人	指定有限責任社員 業務執行社員 神前 泰洋

当社の会計監査業務に係る補助者は次のとおりであります。

・公認会計士 11名

・その他 7名

(注) その他は、公認会計士試験合格者およびシステム監査担当者等であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	37	-	37	3
連結子会社	9	-	10	-
計	46	-	47	3

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社である三洋化成精細化学品(南通)有限公司、三大雅精細化学品(南通)有限公司、三洋化成(上海)貿易有限公司およびサンヨーカセイ(タイランド)リミテッドは、当社監査公認会計士等と同一のネットワークであるアーンスト・アンド・ヤングに属している監査公認会計士等に対して4社合計で、前連結会計年度に19百万円、当連結会計年度に24百万円をそれぞれ支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当ありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するとともに会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。
また、社内規定を整備するほか、公益財団法人財務会計基準機構等が行う研修会等に参加し、最新の情報を入手しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,476	16,016
受取手形及び売掛金	43,626	45,733
商品及び製品	12,101	12,940
半製品	3,464	3,192
仕掛品	495	516
原材料及び貯蔵品	4,110	3,814
繰延税金資産	1,281	1,105
その他	711	1,230
貸倒引当金	34	39
流動資産合計	81,232	84,510
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	39,734	41,137
減価償却累計額	23,028	24,399
建物及び構築物（純額）	16,705	16,738
機械装置及び運搬具	131,441	136,410
減価償却累計額	103,907	110,755
機械装置及び運搬具（純額）	27,533	25,655
土地	8,748	8,829
建設仮勘定	1,468	5,578
その他	11,797	12,194
減価償却累計額	10,178	10,231
その他（純額）	1,619	1,963
有形固定資産合計	56,076	58,766
無形固定資産		
ソフトウェア	924	826
のれん	1,201	1,068
その他	477	505
無形固定資産合計	2,603	2,400
投資その他の資産		
投資有価証券	1 25,005	1 33,315
長期貸付金	1	2
繰延税金資産	365	320
退職給付に係る資産	-	732
その他	1 1,280	1 1,016
貸倒引当金	36	35
投資その他の資産合計	26,617	35,353
固定資産合計	85,296	96,519
資産合計	166,529	181,029

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,322	26,153
短期借入金	9,868	13,829
1年内返済予定の長期借入金	5,871	879
未払費用	3,065	2,977
未払法人税等	1,202	651
賞与引当金	1,723	1,921
役員賞与引当金	81	91
設備関係支払手形	710	804
その他	3,045	4,959
流動負債合計	53,890	52,266
固定負債		
長期借入金	3,017	3,784
繰延税金負債	2,154	5,342
役員退職慰労引当金	606	382
退職給付に係る負債	1,999	540
その他	953	1,026
固定負債合計	8,732	11,074
負債合計	62,622	63,341
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,051	13,051
資本剰余金	12,194	12,194
利益剰余金	70,412	75,000
自己株式	5,714	5,722
株主資本合計	89,943	94,523
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,099	13,601
為替換算調整勘定	1,310	3,328
退職給付に係る調整累計額	191	374
その他の包括利益累計額合計	9,217	17,303
少数株主持分	4,746	5,860
純資産合計	103,907	117,688
負債純資産合計	166,529	181,029

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	165,183	167,045
売上原価	1 137,758	1 137,435
売上総利益	27,425	29,609
販売費及び一般管理費		
運送費・保管料	5,526	5,674
給与・報酬	3,162	3,192
従業員賞与	1,021	1,092
退職給付費用	311	306
福利厚生費	950	998
減価償却費	341	419
研究開発費	2 4,659	2 5,515
その他	3,340	3,466
販売費及び一般管理費合計	19,314	20,664
営業利益	8,110	8,944
営業外収益		
受取利息	62	97
受取配当金	369	455
不動産賃貸料	309	303
持分法による投資利益	17	492
為替差益	640	771
その他	388	68
営業外収益合計	1,787	2,188
営業外費用		
支払利息	349	274
不動産賃貸原価	79	63
たな卸資産廃棄損	120	391
その他	135	126
営業外費用合計	685	855
経常利益	9,212	10,278
特別利益		
投資有価証券売却益	129	2
固定資産売却益	3 6	-
受取保険金	24	41
その他	-	0
特別利益合計	160	44
特別損失		
固定資産除却損	4 688	4 602
減損損失	5 376	-
投資有価証券評価損	0	-
支払補償金	127	14
事業整理損	-	6 148
その他	-	3
特別損失合計	1,193	768
税金等調整前当期純利益	8,179	9,554
法人税、住民税及び事業税	2,386	2,051
法人税等調整額	113	736
法人税等合計	2,499	2,788
少数株主損益調整前当期純利益	5,680	6,765
少数株主利益	761	889
当期純利益	4,918	5,876

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,680	6,765
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,369	5,501
為替換算調整勘定	3,022	2,507
退職給付に係る調整額	-	566
その他の包括利益合計	5,391	8,575
包括利益	11,071	15,341
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,729	13,962
少数株主に係る包括利益	1,342	1,379

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,051	12,194	67,148	5,701	86,691
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,051	12,194	67,148	5,701	86,691
当期変動額					
剰余金の配当			1,654		1,654
当期純利益			4,918		4,918
自己株式の取得				13	13
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	3,264	12	3,251
当期末残高	13,051	12,194	70,412	5,714	89,943

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	5,730	1,131	-	4,598	2,989	94,279
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,730	1,131	-	4,598	2,989	94,279
当期変動額						
剰余金の配当						1,654
当期純利益						4,918
自己株式の取得						13
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,369	2,441	191	4,618	1,757	6,376
当期変動額合計	2,369	2,441	191	4,618	1,757	9,627
当期末残高	8,099	1,310	191	9,217	4,746	103,907

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,051	12,194	70,412	5,714	89,943
会計方針の変更による累積的影響額			366		366
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,051	12,194	70,778	5,714	90,309
当期変動額					
剰余金の配当			1,654		1,654
当期純利益			5,876		5,876
自己株式の取得				8	8
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	4,222	8	4,213
当期末残高	13,051	12,194	75,000	5,722	94,523

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	8,099	1,310	191	9,217	4,746	103,907
会計方針の変更による累積的影響額						366
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,099	1,310	191	9,217	4,746	104,273
当期変動額						
剰余金の配当						1,654
当期純利益						5,876
自己株式の取得						8
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,501	2,017	566	8,085	1,114	9,200
当期変動額合計	5,501	2,017	566	8,085	1,114	13,414
当期末残高	13,601	3,328	374	17,303	5,860	117,688

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,179	9,554
減価償却費	9,658	9,617
固定資産除却損	688	602
事業整理損	-	148
減損損失	376	-
のれん償却額	133	133
賞与引当金の増減額(は減少)	262	192
退職給付に係る資産負債の増減額	690	777
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	87	224
役員賞与引当金の増減額(は減少)	16	9
受取利息及び受取配当金	431	552
支払利息	349	274
持分法による投資損益(は益)	17	492
投資有価証券評価損益(は益)	0	-
有形固定資産売却損益(は益)	6	-
投資有価証券売却損益(は益)	129	2
売上債権の増減額(は増加)	803	1,322
たな卸資産の増減額(は増加)	429	284
仕入債務の増減額(は減少)	347	2,987
その他	934	915
小計	17,571	13,541
利息及び配当金の受取額	732	851
利息の支払額	365	273
法人税等の支払額	2,169	2,600
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,769	11,518
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	8,588	8,686
固定資産の売却による収入	8	0
投資有価証券の取得による支出	13	2
投資有価証券の売却による収入	255	45
貸付金の実行による支出	2	-
貸付金の回収による収入	82	0
定期預金の払戻による収入	-	200
その他投資活動による支出	434	282
その他投資活動による収入	31	67
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,659	8,656
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,032	3,250
長期借入れによる収入	2,768	1,634
長期借入金の返済による支出	3,051	5,878
少数株主からの払込みによる収入	540	-
自己株式の取得による支出	13	8
自己株式の売却による収入	0	0
親会社による配当金の支払	1,654	1,655
少数株主への配当金の支払額	125	265
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,567	2,922
現金及び現金同等物に係る換算差額	770	601
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,311	540
現金及び現金同等物の期首残高	10,164	15,476
現金及び現金同等物の期末残高	15,476	16,016

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

主要な連結子会社名

SDPグローバル㈱

サンケミカル㈱

サンノブコ㈱

サンナム・コーポレーション

三大雅精細化学品(南通)有限公司

三洋化成精細化学品(南通)有限公司

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社名

㈱サンリビング

名古屋三洋倉庫㈱

聖大諾象国際貿易(上海)有限公司

サンノブコ(上海)貿易有限公司

韓国三洋化成㈱

台湾三洋化成股份有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

上記非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社

会社名

㈱サンリビング

名古屋三洋倉庫㈱

(2) 持分法適用の関連会社数 3社

会社名

㈱サン・ペトロケミカル

塩浜ケミカル倉庫㈱

サンライズ・ケミカルLLC

(3) 持分法を適用していない非連結子会社(聖大諾象国際貿易(上海)有限公司、サンノブコ(上海)貿易有限公司、韓国三洋化成㈱、台湾三洋化成股份有限公司他)および関連会社(サンノブコ(コリア)㈱)は、いずれも小規模であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法適用会社から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、サンナム・コーポレーション、サンヨーケミカル・アンド・レジンスLLC、サンヨーケミカル・テキサス・インダストリーズLLC、サンヨーカセイ(タイランド)リミテッド、三大雅精細化学品(南通)有限公司、三洋化成(上海)貿易有限公司および三洋化成精細化学品(南通)有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

月別総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～8年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定(内規)に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

10年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少の場合には、発生連結会計年度に全額償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が566百万円減少し、利益剰余金が366百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は3円34銭増加しております。1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示および少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額は、未定であります。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計欄より上に表示しておりました「貸倒引当金の増減額」、「その他営業外収益」、「その他営業外費用」、「その他の資産の増減額」、「未払消費税等の増減額」、「未収消費税等の増減額」、「その他の負債の増減額」と、小計欄より下に表記しておりました「その他営業外収入」および「その他営業外支出」は、表示科目の見直しを行った結果、当連結会計年度より小計欄より上に「その他」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計欄より上に表示しておりました「貸倒引当金の増減額」0百万円、「その他営業外収益」1,206百万円、「その他営業外費用」215百万円、「その他の資産の増減額」66百万円、「未払消費税等の増減額」118百万円、「未収消費税等の増減額」5百万円、「その他の負債の増減額」97百万円と、小計欄より下に表記しておりました「その他営業外収入」721百万円、「その他営業外支出」821百万円は、小計欄より上の「その他」934百万円に組み替えて表示しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	4,303百万円	4,983百万円
その他(出資金)	232	232

2 偶発債務

燃料ガス売買代金の支払に係る債務保証は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
サンライズ・ケミカルLLC	19百万円 (186千米ドル)	サンライズ・ケミカルLLC 15百万円 (124千米ドル)

3 当社においては、資金調達をより確実なものとするため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメントの総額	8,000百万円	8,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	8,000	8,000

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
	115百万円	236百万円

- 2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
	4,659百万円	5,515百万円

- 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
機械装置及び運搬具	4百万円	- 百万円
その他	2	-
計	6	-

- 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
建物及び構築物	9百万円	25百万円
機械装置及び運搬具	70	68
その他	609	508
計	688	602

- 5 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
岐阜県大垣市	生活・健康産業関連製品製造設備	機械装置、建物等 *1
愛知県東海市	情報・電気電子産業関連製品製造設備	機械類(建設仮勘定) *2

当社グループは、原則として工場別又はセグメント別に資産のグルーピングを実施しております。

(*1)生活・健康産業関連製品製造設備については、原燃料価格の上昇等により業績が悪化し、今後も大幅な業績改善が見込めないため回収可能価額まで減損し、332百万円を損失として計上しました。

その内訳は、建物及び構築物61百万円、機械装置201百万円およびその他69百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定し、備忘価額により評価しております。

(*2)情報・電気電子産業関連製品製造設備については、需要の落ち込み等により設備建設の具体的なスケジュールが立っておらず、建設仮勘定に計上されている機械類は本テーマ以外への転用が困難なため、帳簿価額の全額44百万円を損失として計上しました。

なお、当連結会計年度については、該当事項はありません。

6 事業整理損

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

米国子会社(サンヨーケミカル・アンド・レジンスLLC)での情報・電気電子産業関連分野事業の整理を実施したことに伴い、当連結会計年度において事業整理損を計上しております。

なお、事業整理損の内訳は以下の通りであります。

固定資産の減損損失	80	百万円
たな卸資産廃棄損	67	
合計	148	

減損損失

場所	用途	種類
米国ペンシルベニア州	情報・電気電子産業関連製品製造設備	機械装置、建物

当社グループは、原則として工場別又はセグメント別に資産のグルーピングを実施しております。

上記資産については、事業を整理したことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、80百万円を事業整理損に含めて計上しております。

その内訳は建物22百万円、機械装置57百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却の見込みがないため、零と評価しております。

なお、前連結会計年度については、該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	3,599百万円	7,690百万円
組替調整額	11	2
税効果調整前	3,588	7,687
税効果額	1,218	2,186
その他有価証券評価差額金	2,369	5,501
為替換算調整勘定：		
当期発生額	3,022	2,507
組替調整額	-	-
税効果調整前	3,022	2,507
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	3,022	2,507
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	709
組替調整額	-	139
税効果調整前	-	849
税効果額	-	282
退職給付に係る調整額	-	566
その他の包括利益合計	5,391	8,575

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	117,673,760	-	-	117,673,760
合計	117,673,760	-	-	117,673,760
自己株式				
普通株式(注)	7,382,003	20,194	400	7,401,797
合計	7,382,003	20,194	400	7,401,797

(注) 1. 増加株式数は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2. 減少株式数は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
平成25年5月17日 取締役会	普通株式	827百万円	7.5円	平成25年3月31日	平成25年6月3日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	827百万円	7.5円	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
平成26年5月16日 取締役会	普通株式	827百万円	利益剰余金	7.5円	平成26年3月31日	平成26年6月2日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	117,673,760	-	-	117,673,760
合計	117,673,760	-	-	117,673,760
自己株式				
普通株式（注）	7,401,797	9,914	64	7,411,647
合計	7,401,797	9,914	64	7,411,647

（注）1. 増加株式数は、単元未満株式の買取請求による増加であります。
2. 減少株式数は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
平成26年5月16日 取締役会	普通株式	827百万円	7.5円	平成26年3月31日	平成26年6月2日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	827百万円	7.5円	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	882百万円	利益剰余金	8.0円	平成27年3月31日	平成27年6月1日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
現金及び預金勘定	15,476百万円	16,016百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	15,476	16,016

（リース取引関係）

重要なリース取引はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性を最優先に流動性と有利性のバランスを勘案した運用を基本姿勢とし、また、資金調達については当面は銀行借入を中心に賅う方針としております。デリバティブ取引は外貨建取引の将来の市場変動による損失の回避・コストの確定等を目的として利用しており、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループ各社の販売規定等に基づき、取引先ごとに期日管理および残高管理を行うとともに、全ての取引先の信用状況を年1回見直す体制としております。また、輸出取引に係る外貨建ての債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約取引の利用等によりリスクを回避しております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全てが1年以内の支払期日となっております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。このため、長期借入金を変動金利で調達する場合は、業績予測を厳密に精査して借入金額・期間を決定しております。

デリバティブ取引は、主に外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクを回避するための為替予約取引であり、毎月末の実行残高および損益状況を担当役員に報告しております。ヘッジ会計は適用しておりません。また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

該当事項はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2.参照)。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	15,476	15,476	-
(2) 受取手形及び売掛金	43,626	43,626	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	20,484	20,484	-
資産計	79,588	79,588	-
(1) 支払手形及び買掛金	28,322	28,322	-
(2) 短期借入金	9,868	9,868	-
(3) 長期借入金(*1)	8,888	8,914	25
負債計	47,079	47,105	25
デリバティブ取引(*2)	4	4	-

(*1) 長期借入金の連結貸借対照表計上額および時価については、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、で示しております。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	15,469	-	-	-
受取手形及び売掛金	43,626	-	-	-
合計	59,096	-	-	-

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	16,004	-	-	-
受取手形及び売掛金	45,733	-	-	-
合計	61,737	-	-	-

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	9,868	-	-	-	-	-
長期借入金	5,871	1,030	664	603	603	114
合計	15,739	1,030	664	603	603	114

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	13,829	-	-	-	-	-
長期借入金	879	1,148	1,013	1,013	608	-
合計	14,708	1,148	1,013	1,013	608	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	20,463	9,011	11,452
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	20,463	9,011	11,452
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	21	23	2
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	21	23	2
合計		20,484	9,034	11,450

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 217百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	28,110	8,989	19,121
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	28,110	8,989	19,121
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	5	5	0
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	5	5	0
合計		28,115	8,994	19,121

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 217百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	43	11	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	43	11	-

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	45	2	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	45	2	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	888	-	3	3
	タイパーツ	36	-	0	0
合計		925	-	4	4

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	911	-	8	8
	タイパーツ	-	-	-	-
合計		911	-	8	8

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、主として確定給付企業年金(キャッシュバランス類似制度)を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	12,523百万円	12,817百万円
会計方針の変更による累積的影響額	-	566
会計方針の変更を反映した期首残高	12,523	12,251
勤務費用	756	889
利息費用	181	75
数理計算上の差異の発生額	42	6
退職給付の支払額	685	1,425
その他	-	11
退職給付債務の期末残高	12,817	11,772

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	9,254百万円	10,818百万円
期待運用収益	185	216
数理計算上の差異の発生額	453	703
事業主からの拠出額	1,605	1,628
退職給付の支払額	679	1,401
年金資産の期末残高	10,818	11,964

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	12,317百万円	11,232百万円
年金資産	10,818	11,964
	1,499	732
非積立型制度の退職給付債務	500	540
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,999	192
退職給付に係る負債	1,999	540
退職給付に係る資産	-	732
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,999	192

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	756百万円	889百万円
利息費用	181	75
期待運用収益	185	216
数理計算上の差異の費用処理額	248	219
過去勤務費用の費用処理額	79	79
確定給付制度に係る退職給付費用	921	888

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	- 百万円	79百万円
数理計算上の差異	-	928
合 計	-	849

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	468百万円	388百万円
未認識数理計算上の差異	765	163
合 計	296	552

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	42%	40%
株式	23	27
生保一般勘定	20	19
その他	15	14
合 計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	1.5%	0.6%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
予想昇給率	8.2%	8.2%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	125百万円	92百万円
賞与引当金	599	618
未払賞与に係る社会保険料	81	84
たな卸資産評価損	342	251
退職給付に係る負債	704	173
役員退職慰労引当金	214	123
投資有価証券評価損	448	425
関係会社株式評価損	619	564
関係会社出資金評価損	17	16
固定資産減損等	1,100	1,163
税務上の繰越欠損金	940	1,285
その他	570	331
繰延税金資産小計	5,765	5,131
評価性引当額	2,940	3,168
繰延税金資産合計	2,825	1,963
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	3,332	5,519
その他	-	359
繰延税金負債合計	3,332	5,879
繰延税金資産(負債)の純額	507	3,915

(注) 繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,281百万円	1,105百万円
固定資産 - 繰延税金資産	365	320
流動負債 - 繰延税金負債	-	-
固定負債 - 繰延税金負債	2,154	5,342

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.7%	35.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8	0.9
税額控除	6.5	6.3
持分法による投資損益	1.6	1.6
のれん償却額	0.6	0.5
海外子会社の税率差による影響	3.1	2.3
評価性引当金の増減額	2.6	1.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.2	1.5
その他	0.4	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.6	29.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.4%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.2%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が417百万円、法人税等調整額が140百万円、その他有価証券評価差額金が540百万円、退職給付に係る調整累計額が17百万円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、当社グループの研究開発・戦略立案などの基礎となる市場ドメインと連動したものであります。

また、当社グループの報告セグメントは、当社グループ製品が使用される用途に基づく製品分類から構成されており、「生活・健康産業関連分野」、「石油・輸送機産業関連分野」、「プラスチック・繊維産業関連分野」、「情報・電気電子産業関連分野」、および「環境・住設産業関連分野他」の5つを報告セグメントとしております。

「生活・健康産業関連分野」は、洗剤・洗浄剤用界面活性剤、トイレタリー用界面活性剤、医薬品添加剤、高吸水性樹脂などを製造・販売しております。「石油・輸送機産業関連分野」は、自動車内装表皮用ウレタンビーズ、ポリウレタンフォーム原料、潤滑油添加剤などを製造・販売しております。「プラスチック・繊維産業関連分野」は、永久帯電防止剤、炭素繊維・ガラス繊維用薬剤などを製造・販売しております。「情報・電気電子産業関連分野」は、重合トナー中間体、トナーバインダー、アルミ電解コンデンサ用電解液などを製造・販売しております。「環境・住設産業関連分野他」は、廃水処理用高分子凝集剤、ポリウレタン断熱材用原料などを製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場価格等を勘案し決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表計上額
	生活・健康産業関連分野	石油・輸送機産業関連分野	プラスチック・繊維産業関連分野	情報・電気電子産業関連分野	環境・住設産業関連分野他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	67,871	38,117	19,503	20,840	18,851	165,183	-	165,183
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	24	-	469	493	493	-
計	67,871	38,117	19,527	20,840	19,320	165,676	493	165,183
セグメント利益又は損失()	3,874	1,362	2,414	580	120	8,110	-	8,110
セグメント資産	39,370	27,489	20,582	22,960	15,319	125,722	40,807	166,529
その他の項目								
減価償却費	2,641	2,225	1,428	2,175	1,171	9,642	-	9,642
のれん償却額	133	-	-	-	-	133	-	133
持分法適用会社への投資額	-	-	3,597	-	520	4,117	-	4,117
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,306	1,439	1,095	1,974	681	7,497	-	7,497

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表計上額
	生活・健康 産業関連分 野	石油・輸送 機産業関連 分野	プラス チック・ 繊維産業 関連分野	情報・電 気電子産 業関連分 野	環境・住設 産業関連分 野他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	64,720	40,169	21,288	20,871	19,995	167,045	-	167,045
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	21	-	520	542	542	-
計	64,720	40,169	21,310	20,871	20,515	167,587	542	167,045
セグメント利益	3,626	1,140	2,378	1,261	537	8,944	-	8,944
セグメント資産	44,931	27,923	21,775	23,320	14,207	132,159	48,870	181,029
その他の項目								
減価償却費	2,694	2,251	1,458	2,324	875	9,604	-	9,604
のれん償却額	133	-	-	-	-	133	-	133
持分法適用会社への 投資額	-	-	4,275	-	521	4,797	-	4,797
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	5,431	1,557	1,375	1,451	704	10,520	-	10,520

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額および当該差額の内容(差異調整に関する事項)

セグメント利益又は損失の合計額は連結損益計算書の営業利益と、その他の項目の合計額は連結財務諸表計上額と一致しております。

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	165,676	167,587
セグメント間取引消去	493	542
連結財務諸表の売上高	165,183	167,045

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	125,722	132,159
セグメント間取引消去	213	220
全社資産（注）	41,021	49,090
連結財務諸表の資産合計	166,529	181,029

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	生活・健康産業 業関連分野	石油・輸送機 産業関連分野	プラスチック・繊維産業 業関連分野	情報・電気電子 産業関連分野	環境・住設産業 業関連分野他	合計
外部顧客への売上高	67,871	38,117	19,503	20,840	18,851	165,183

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

	日本	米国	アジア	(うち中国)	その他の 地域	合計
売上高	100,955	11,097	40,385	(23,215)	12,745	165,183

（注）顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

単位：百万円）

	日本	米国	中国	その他の 地域	合計
有形固定資産	43,008	1,520	10,576	970	56,076

（注）連結会社の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称	売上高	関連するセグメント
豊田通商株式会社	22,975	全セグメント

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

（単位：百万円）

	生活・健康産業関連分野	石油・輸送機産業関連分野	プラスチック・繊維産業関連分野	情報・電気電子産業関連分野	環境・住設産業関連分野他	合計
外部顧客への売上高	64,720	40,169	21,288	20,871	19,995	167,045

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

	日本	米国	アジア	(うち中国)	その他の地域	合計
売上高	99,139	10,644	44,999	(26,719)	12,262	167,045

（注）顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

単位：百万円）

	日本	米国	中国	その他の地域	合計
有形固定資産	41,397	1,595	14,571	1,201	58,766

（注）連結会社の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称	売上高	関連するセグメント
豊田通商株式会社	26,069	全セグメント

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	生活・健康産業関連分野	石油・輸送機産業関連分野	プラスチック・繊維産業関連分野	情報・電気電子産業関連分野	環境・住設産業関連分野他	合計
減損損失	332	-	-	44	-	376

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	生活・健康産業関連分野	石油・輸送機産業関連分野	プラスチック・繊維産業関連分野	情報・電気電子産業関連分野	環境・住設産業関連分野他	合計
減損損失	-	-	-	80	-	80

（注）「情報・電気電子産業関連分野」に係る減損損失80百万円は連結損益計算書上、「事業整理損」に含まれております。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	生活・健康産業関連分野	石油・輸送機産業関連分野	プラスチック・繊維産業関連分野	情報・電気電子産業関連分野	環境・住設産業関連分野他	合計
当期償却額	133	-	-	-	-	133
未償却残高	1,201	-	-	-	-	1,201

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	生活・健康産業関連分野	石油・輸送機産業関連分野	プラスチック・繊維産業関連分野	情報・電気電子産業関連分野	環境・住設産業関連分野他	合計
当期償却額	133	-	-	-	-	133
未償却残高	1,068	-	-	-	-	1,068

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	豊田通商(株)	名古屋市 中村区	64,936	総合商社	(被所有) 直接 19.5 間接 0.02 (所有) 直接 0.2	当社製品の 販売並びに 当社への原 材料等の販 売	製品の販売	5,261	売掛金	1,444
							原材料の購 入	18,186	買掛金	7,650

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	豊田通商(株)	名古屋市 中村区	64,936	総合商社	(被所有) 直接 19.5 間接 0.02 (所有) 直接 0.2	当社製品の 販売並びに 当社への原 材料等の販 売	製品の販売	6,013	売掛金	1,542
							原材料の購 入	21,892	買掛金	6,826

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社
の子会社等

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	豊通ケミプ ラス(株)	東京都 千代田区	670	化学品商社	(被所有) 直接 0.01	当社製品の 販売並びに 当社への原 材料等の販 売	製品の販売	9,415	売掛金	4,539
							原材料の購 入	2,952	買掛金	1,204

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	豊通ケミプ ラス(株)	東京都 千代田区	670	化学品商社	(被所有) 直接 0.01	当社製品の 販売並びに 当社への原 材料等の販 売	製品の販売	9,581	売掛金	4,405
							原材料の購 入	2,957	買掛金	1,091

(注) 1. 上記(ア)～(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品の販売、原材料等の購入については、価格及びその他の取引条件は、一般的取引条件と同様に決定しております。

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
主要株主	豊田通商(株)	名古屋市中村区	64,936	総合商社	(被所有) 直接 19.5 間接 0.02 (所有) 直接 0.2	当社製品の販売並びに当社への原材料等の販売	製品の販売	17,713	売掛金	3,859
							原材料の購入	486	買掛金	142

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
主要株主	豊田通商(株)	名古屋市中村区	64,936	総合商社	(被所有) 直接 19.5 間接 0.02 (所有) 直接 0.2	当社製品の販売並びに当社への原材料等の販売	製品の販売	20,055	売掛金	3,434
							原材料の購入	481	買掛金	163

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
その他の関係会社の子会社	豊通ケミプラ(株)	東京都千代田区	670	化学品商社	(被所有) 直接 0.01	当社製品の販売並びに当社への原材料等の販売	製品の販売	296	売掛金	109
							原材料の購入	332	買掛金	104

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
その他の関係会社の子会社	豊通ケミプラ(株)	東京都千代田区	670	化学品商社	(被所有) 直接 0.01	当社製品の販売並びに当社への原材料等の販売	製品の販売	292	売掛金	108
							原材料の購入	385	買掛金	81

(注) 1. 上記(ア)～(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品の販売、原材料等の購入については、価格及びその他の取引条件は、一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	899円24銭	1,014円19銭
1株当たり当期純利益金額	44円60銭	53円29銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	4,918	5,876
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,918	5,876
期中平均株式数(千株)	110,283	110,268

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,868	13,829	1.207	-
1年以内に返済予定の長期借入金	5,871	879	1.783	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,017	3,784	1.551	平成28年4月 ~31年11月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	18,756	18,492	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は、以下の通りであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,148	1,013	1,013	608

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

累計期間	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	40,793	82,317	124,311	167,045
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	2,098	3,520	6,539	9,554
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,359	2,277	4,210	5,876
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	12.33	20.65	38.18	53.29

会計期間	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.33	8.32	17.53	15.10

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,117	8,336
受取手形	168	377
売掛金	1 32,833	1 34,030
商品及び製品	6,818	6,337
半製品	2,620	2,488
仕掛品	407	420
原材料及び貯蔵品	1,968	1,760
前払費用	87	51
繰延税金資産	921	793
未収入金	1 10,304	1 8,601
その他	11	7
貸倒引当金	29	28
流動資産合計	63,229	63,176
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,064	9,906
構築物	2,570	2,471
機械及び装置	16,014	14,202
車両運搬具	32	43
工具、器具及び備品	774	874
土地	8,147	8,147
建設仮勘定	565	787
有形固定資産合計	38,168	36,432
無形固定資産		
ソフトウェア	803	694
その他	69	61
無形固定資産合計	872	755
投資その他の資産		
投資有価証券	15,580	21,270
関係会社株式	18,683	20,622
出資金	102	120
関係会社出資金	1,601	1,601
長期貸付金	1	1
長期前払費用	32	24
前払年金費用	-	179
敷金及び保証金	1 447	1 381
その他	209	204
貸倒引当金	34	35
投資その他の資産合計	36,625	44,372
固定資産合計	75,666	81,560
資産合計	138,895	144,736

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	497	369
買掛金	1 26,266	1 23,754
短期借入金	2,000	4,000
1年内返済予定の長期借入金	5,000	-
未払金	1,715	2,187
未払費用	1 2,308	1 2,495
未払法人税等	372	69
未払消費税等	234	541
預り金	1 2,024	1 2,574
賞与引当金	1,368	1,519
役員賞与引当金	73	80
設備関係支払手形	661	782
その他	11	14
流動負債合計	42,535	38,388
固定負債		
退職給付引当金	1,603	427
役員退職慰労引当金	606	382
繰延税金負債	2,259	5,040
その他	1 881	1 920
固定負債合計	5,350	6,771
負債合計	47,885	45,159
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,051	13,051
資本剰余金		
資本準備金	12,191	12,191
その他資本剰余金	2	2
資本剰余金合計	12,194	12,194
利益剰余金		
利益準備金	2,775	2,775
その他利益剰余金		
配当準備積立金	329	329
別途積立金	59,346	57,346
繰越利益剰余金	940	6,015
利益剰余金合計	63,391	66,466
自己株式	5,714	5,722
株主資本合計	82,922	85,989
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,087	13,587
評価・換算差額等合計	8,087	13,587
純資産合計	91,009	99,577
負債純資産合計	138,895	144,736

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1 102,141	1 105,608
売上原価	1 84,954	1 86,892
売上総利益	17,186	18,715
販売費及び一般管理費	2 13,973	2 14,886
営業利益	3,213	3,829
営業外収益		
受取利息	1 42	1 26
受取配当金	1 1,465	1 1,619
為替差益	178	309
その他	1 788	1 705
営業外収益合計	2,474	2,661
営業外費用		
支払利息	84	61
その他	238	459
営業外費用合計	322	521
経常利益	5,365	5,968
特別利益		
投資有価証券売却益	129	2
受取保険金	8	9
特別利益合計	138	12
特別損失		
固定資産除却損	655	545
投資有価証券評価損	0	-
関係会社株式評価損	3 4,118	-
減損損失	44	-
その他	-	0
特別損失合計	4,817	545
税引前当期純利益	686	5,435
法人税、住民税及び事業税	701	550
法人税等調整額	251	522
法人税等合計	952	1,072
当期純利益又は当期純損失()	266	4,362

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		任意積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	13,051	12,191	2	12,194	2,775	57,275	5,261	65,312
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,051	12,191	2	12,194	2,775	57,275	5,261	65,312
当期変動額								
別途積立金の積立						2,400	2,400	-
剰余金の配当							1,654	1,654
当期純損失（ ）							266	266
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	0	0	-	2,400	4,320	1,920
当期末残高	13,051	12,191	2	12,194	2,775	59,675	940	63,391

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,701	84,856	5,721	5,721	90,577
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,701	84,856	5,721	5,721	90,577
当期変動額					
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		1,654			1,654
当期純損失（ ）		266			266
自己株式の取得	13	13			13
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			2,366	2,366	2,366
当期変動額合計	12	1,933	2,366	2,366	432
当期末残高	5,714	82,922	8,087	8,087	91,009

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		任意積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	13,051	12,191	2	12,194	2,775	59,675	940	63,391
会計方針の変更による累積的影響額							366	366
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,051	12,191	2	12,194	2,775	59,675	1,306	63,757
当期変動額								
別途積立金の積立						2,000	2,000	-
剰余金の配当							1,654	1,654
当期純利益							4,362	4,362
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	0	0	-	2,000	4,708	2,708
当期末残高	13,051	12,191	2	12,194	2,775	57,675	6,015	66,466

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,714	82,922	8,087	8,087	91,009
会計方針の変更による累積的影響額		366			366
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,714	83,288	8,087	8,087	91,376
当期変動額					
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		1,654			1,654
当期純利益		4,362			4,362
自己株式の取得	8	8			8
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			5,500	5,500	5,500
当期変動額合計	8	2,700	5,500	5,500	8,201
当期末残高	5,722	85,989	13,587	13,587	99,577

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式および関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のないもの.....移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

製品、商品、半製品、仕掛品、原料、容器、貯蔵品.....月別総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械装置 4～8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金(前払年金費用)

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。当事業年度末については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務費用および未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定(内規)に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を当事業年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準に変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へと変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が566百万円減少し、繰越利益剰余金が366百万円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益への影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産は3円34銭増加しております。1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権および金銭債務は次のとおりであります。(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	14,428百万円	13,418百万円
長期金銭債権	11	73
短期金銭債務	13,021	12,435
長期金銭債務	108	108

2 偶発債務

燃料ガス売買代金の支払に係る債務保証は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
サンライズ・ケミカルLLC	19百万円 (186千米ドル)	サンライズ・ケミカルLLC 15百万円 (124千米ドル)

金融機関借入に伴う債務保証は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
サンナム・コーポレーション	1,543百万円 (15,000千米ドル)	サンナム・コーポレーション 2,042百万円 (17,000千米ドル)
三洋化成精細化学品(南通)有限公司	1,282百万円 (71,500千人民元) (938千米ドル)	三洋化成精細化学品(南通)有限公司 396百万円 (20,492千人民元)
サンヨーカセイ(タイランド)リミテッド	602百万円 (190,000千パーツ)	サンヨーカセイ(タイランド)リミテッド 740百万円 (200,000千パーツ)

3 当社においては、資金調達をより確実なものとするため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメントの総額	8,000百万円	8,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	8,000	8,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	13,155百万円	15,133百万円
仕入高	40,064	42,791
その他の営業取引高	35,592	34,602
営業取引以外の取引による取引高	4,020	4,228

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運送費及び保管費	3,882百万円	3,953百万円
給料	2,183	2,110
減価償却費	245	274
研究開発費	4,006	4,782
おおよその割合		
販売費	30%	28%
一般管理費	70%	72%

3 前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

関係会社株式評価損

当社連結子会社で米国子会社の統括会社であるサンナム・コーポレーションにおいて、同社が出資している当社連結子会社サンヨーケミカル・アンド・レジンスLLCの経営成績および財政状態が悪化していること等により、当社が保有するサンナム・コーポレーション株式の実質価額が大幅に下落しています。そのため、関係会社株式評価損を特別損失として計上しました。

関係会社株式評価損 4,118百万円

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式14,996百万円、関連会社株式215百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式14,996百万円、関連会社株式215百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	70百万円	46百万円
賞与引当金	484	500
未払賞与に係る社会保険料	65	68
たな卸資産評価損	276	147
退職給付引当金	566	138
役員退職慰労引当金	214	123
投資有価証券評価損	437	415
関係会社株式評価損	2,815	2,564
関係会社出資金評価損	545	497
その他	472	428
繰延税金資産小計	5,948	4,931
評価性引当額	3,953	3,600
繰延税金資産合計	1,995	1,330
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	3,332	5,519
前払年金費用	-	58
繰延税金負債合計	3,332	5,577
繰延税金資産(負債)の純額	1,337	4,246

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.7%	35.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.3	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	69.4	9.1
税額控除	66.0	9.1
評価性引当金の増減額	215.2	0.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	11.5	1.9
その他	1.5	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	138.8	19.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.4%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.2%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が437百万円、法人税等調整額が101百万円、その他有価証券評価差額金が539百万円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	10,064	400	7	551	9,906	11,836
	構築物	2,570	336	3	430	2,471	7,097
	機械及び装置	16,014	3,236	44	5,004	14,202	82,348
	車両運搬具	32	31	0	20	43	458
	工具、器具及び備品	774	508	2	405	874	7,776
	土地	8,147	-	-	-	8,147	-
	建設仮勘定	565	5,219	4,998	-	787	-
	計	38,168	9,732	5,055	6,412	36,432	109,518
無形固定資産	ソフトウェア	803	164	-	273	694	-
	その他	69	-	-	7	61	-
	計	872	164	-	281	755	-

(注) 主な増加額

建物	京都工場	新製造事務所改装工事	123百万円
機械及び装置	名古屋工場	名1SAPドラムドライヤー更新	136 "
工具、器具及び備品	本社	ホストコンピュータ更新	175 "

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	63	29	29	63
賞与引当金	1,368	1,519	1,368	1,519
役員賞与引当金	73	80	73	80
役員退職慰労引当金	606	89	314	382

(注) 貸倒引当金の当期減少額は、洗替による戻し入れ額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.sanyo-chemical.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利および単元未満株式の買増請求を行う以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第90期)(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)平成26年6月13日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月13日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第91期第1四半期)(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)平成26年8月7日関東財務局長に提出

(第91期第2四半期)(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)平成26年11月12日関東財務局長に提出

(第91期第3四半期)(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)平成27年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年6月24日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月12日

三洋化成工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松本 要 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	神前 泰洋 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三洋化成工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三洋化成工業株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三洋化成工業株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、三洋化成工業株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6月12日

三洋化成工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 要 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神前 泰洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三洋化成工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三洋化成工業株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。